

高教研年報

第 60 号

令和 2 年度

新潟県高等学校教育研究会

巻頭言

令和2年度高教研年報の発刊によせて

新潟県高等学校教育研究会会長
(新潟県立新潟南高等学校長)

石井一也

新潟県高等学校教育研究会は、新潟県の高等学校教育を振興発展させることを目的として昭和23年(1948年)に設立され、永きにわたり本県の後期中等教育に携わる教職員の研究・研修活動の一端を担ってまいりました。令和2年度もこの目的を達成するため、16の部会において調査研究、研究協議会・講習会・講演会・展覧会等の開催、研究誌・機関紙の発行等を計画しておりました。

ただ、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、年度初めの理事会が文書審議となったほか、各部会の研修計画にも多大な制限がかかる事態となりました。各部会におかれましては、厳しい状況の中、様々な工夫をしていただき、可能な範囲で事業を進めていただきました。あらためて感謝申し上げるとともに、このコロナ禍が早期に収束を迎え、例年通りの活動が再開できますことを心より祈念いたします。

一方で、臨時休業における授業動画の配信や各種研修のオンラインによるリモート実施など、今年度は各校におきましても大きくICTの活用が進んだ年度となりました。県によるICT機器の整備も進み、今後ますます活用が盛んになることが見込まれます。三密を避ける意味で高教研の研修でもオンラインによる実施がありましたが、移動にかかる費用や時間を考えると、この研修形態は新たな可能性を感じさせてくれたとも言えます。

今年度も、共通目標として掲げていた

- 1 全ての生徒が共通に身に付けるべき資質・能力の育成<共通性の確保>
- 2 多様な学習ニーズへのきめ細やかな対応<多様化への対応>

については、今後も引き続き当会の柱としていきたいと考えております。

これまで各部会で取り組んでいただいていた主体的・対話的で深い学びに向けた研修を継続・発展させるとともに、環境整備が一気に進んだICTの活用についても、今後さらに積極的に取り入れていく必要があると考えます。また、学習内容の定着や学習習慣の確立を目的とする課題の在り方も「主体性」の観点から改めて考え直す時期が来ているように思います。高教研の活動にも現在の様々な課題について研修内容に積極的に反映させていただき、課題の共有と課題解決に向けた協働につなげていただくことを期待しています。当会といたしましても、新潟県の高等学校教員による教育研究の場として、高教研が今後とも一層魅力あるものとなるよう努力してまいります。これからも引き続きご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和2年度各部会事業報告

1 国 語・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2 地理歴史・公民・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3 数 学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4 理 科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
5 芸 術・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
6 英 語・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
7 農 業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
8 工 業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
9 商 業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
10 水 産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
11 家 庭 科・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
12 保 健 体 育・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26
13 生 徒 指 導・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	27
14 図 書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	28
15 視 聴 覚・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29
16 定 通・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	30
〈研究会一覧〉・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
令和2年度 理事会（書面審議）録・・・・・・・・・・・・・・・・	71
令和2年度 活動から・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	73
令和2年度 収入支出決算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	74
令和2年度 役員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	76
（ 理事・会計監査委員・ 委員・部会幹事および部会会員数・事務局幹事 ）	
新潟県高等学校教育研究会規約・・・・・・・・・・・・・・・・	79
令和2年度事務局日誌抄・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	83
編集後記 幹事・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	84

国語部会

1 運営委員会

令和2年7月10日(金)第1回運営委員会は、新型コロナウイルス感染防止の観点から、資料送付による書面審議としました。内容は令和元年度の事業報告、決算報告、令和2年度の事業計画と全県研究協議会について審議しました。特に全県研究協議会は、一堂に会する案とメールによる紙上研究協議会の案を並記して、感染状況と県の方針を見ながら実施方法を決めることにしました。また「国語研究」の第67集を刊行することを確認しました。12名の役員、地区委員から書面審議の回答があり、審議内容が承認されました。

令和3年1月26日(火)第2回運営委員会を県立新潟西高等学校で開催しました。役員、地区委員9名が参加し、令和2年度の事業報告、決算報告、令和3年度の事業計画について協議していただき、承認を得ました。

2 総会・全県研究協議会

- (1) 期日 令和2年11月9日(月)～20日(金)
- (2) 形態 紙上による全県研究協議会
- (3) 参加者 58名
- (4) テーマ「思考力・判断力・表現力の育成を目指した授業改善と新学習指導要領における国語科目等の対応について」
- (5) 研究発表
 - ① 柏崎高等学校 秋山紗智子教諭
「史伝に描かれた人間像を捉えるための試みーアニメーションの手法をとおしてー」
 - ② 新潟高等学校 阿部 友紀教諭
「評論教材における思考力を深める試み」
- (6) 指導講評
県立教育センター指導主事 中村敬行 様

(7) 情報交換・情報提供

- ① 県内高等学校等の新教育課程における国語科の科目設定予定
- ② オンライン講座について

2人の研究発表に対して、計4件の質問が寄せられ、それぞれ発表者から質問者へ回答してもらいました。メールによる資料送付、FAXによる質問受け付けという、手探りの試みでどこまで研究が深められるか心配しましたが、参加者数は昨年度と同程度、質問の内容は的を射た深いものであったことなどから、研究協議会を実施した一定の成果はあったと受け止めています。しかし、今年度の試みに対する検証が必要です。国語部会の役員や地区委員に意見をお寄せいただきと存じます。今後の活動に活かしていきます。県立教育センター指導主事 中村敬行様には、協議会開催に関して助言をいただきました。また、指導講評の文書を作成していただき感謝申し上げます。

3 刊行物

「国語研究」第67集を刊行にあたっては、3名の方から寄稿がありました。今後の活動の活性化に期待しているところです。令和2年度の事業にご理解・ご協力をいただいた皆様に感謝申し上げます。



地理歴史・公民部会

1 総会

令和2年6月26日(金)に予定していた総会
は中止し、会員への資料送付に代えた。

- 議 事 (1) 令和2年度役員改選
(2) 令和元年度事業報告
(3) 令和元年度決算報告
(4) 令和2年度事業計画
(5) 令和2年度予算案
(6) その他

2 オンライン研究協議会

期 日 令和2年9月11日(金)

演 題 民主的で平和的な国家・社会の形成者
に育てるために教えなければならない
『見方・考え方』

講 師 東京学芸大学教育学部
准教授 渡部 竜也 様

参加者 24名

例年6月に開催していた研究協議会を延期し、9月にテレビ会議システム Google Meet を用いてオンラインで開催した。

講演第1部は、東京大学の入試問題分析と今求められる学力・授業について。東大社会科学の入試問題は「なぜ」を問う問題が多く、これは社会問題を分析考察させるためである。社会科学を学習する意味はここにあり、今回の指導要領改訂では東大入試問題から授業を作るのが良いと助言をいただいた。第2部は「主権者」に育てるために教えない「見方・考え方」について。学校で模擬投票をすれば「主権者教育」になるわけではない。社会問題の学習をして、どのような政策がありどのような利点と欠点があり、どのような効果がありどのような反対意見があるか等「主権者」になるために必要な見方・考え方をもつために、「なぜ」という問いを意識して授業に取り入れることをご指導いただいた。

3 地理研究会・歴史研究会(合同開催)

期 日 令和2年11月20日(金)

主 題 新科目「地理総合」「歴史総合」に向けた授業実践と教材・考査問題研究

会 場 県立新潟向陽高等学校

参加者 40名

新科目「地理総合」「歴史総合」が始まるという転換期が迫った現在、授業や考査問題をどうするか先生方には不安があると推察されたため、新科目に向けた授業実践や教材・考査問題についてワールドカフェ形式での対話を通して考える研究会を企画した。会場の分散等の感染症対策を行い対面式で行った。

(1) 「地理総合」に向けた授業実践

県立長岡大手高校 山本 靖 教諭
GISは空間的推論を向上させるという認識のもとで発表者がこれまで実践してきた生徒との研究や授業実践を紹介した。

(2) 「地理総合」に向けた教材・考査問題

県立燕中等教育学校 長岡 大 教諭
「地理総合」の大項目A~Cそれぞれに相当する思考力・判断力・表現力、資料活用 of 技能を問う考査問題を紹介した。

(3) 「歴史総合」に向けた授業実践

県立堀之内高校 子安 一輝 教諭
「歴史総合」において資料の活用が求められることを踏まえ、フェシズムの台頭を主題に多面的・多角的に資料を考察する授業を紹介した。

(4) 「歴史総合」に向けた教材・考査問題

県立新潟高校 鈴木 健一 教諭
「地理総合」「歴史総合」「公共」における我が国の領土の扱いを分析した上で、「歴史総合」につながる北方領土に関する授業を紹介した。

4 刊行物

『地理歴史・公民研究』第59集

(令和3年3月末日発行)

数 学 部 会

1 全県研究会

(1) 数学教育研究会

※新型コロナウイルス感染症等感染防止の観点から中止

(2) 全県研究協議会

期 日 令和2年11月12日(木)

場 所 柏崎市文化会館アルフォーレ

大ホール1階

講 師 上越教育大学

教授 布川 和彦 様

講 演

『数学の授業へのICT活用

～GeoGebraの利用を中心に～』



布川先生の講演

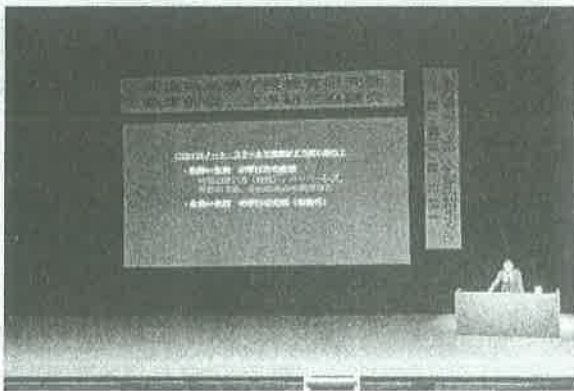
研究発表①

『ロイロノート・スクールを活用した授業実践

～協働的な学習指導の場面から～』

上越教育大学附属中学校

教諭 山岸 卓矢 様



山岸先生の講演

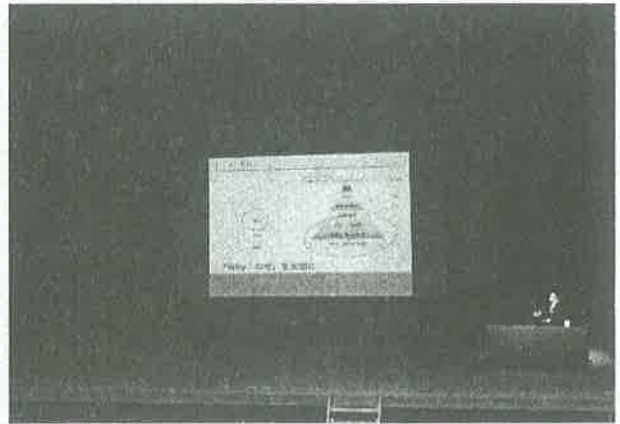
研究発表②

『オンラインを取り入れた授業実践

with コロナ』

新潟県立柏崎翔洋中等教育学校

教諭 宮崎 誉広



宮崎先生の講演

参加者 約70名

2 地区研究会

(1) 中高連絡協議会

※新型コロナウイルス感染症等感染防止の観点から中止

(2) 下越地区研究協議会

※新型コロナウイルス感染症等感染防止の観点から中止

3 会議(総会)

(新型コロナウイルス感染症等感染防止の観点により
書面審査にて実施)

期 日 令和2年5月

議 題 (1) 令和元年度事業・決算報告

(2) 令和2年度事業・予算案審議

4 広報・研究成果の刊行

(1) 令和2年度数学部会会員名簿の発行

(2) 「数学教育研究集録」第59号の刊行

理科部会

1 役員会

【1】第1回役員会

※書面審議にて実施

- 1 期 間 令和2年7月14日(火)
~20日(月)
- 3 回 答 者 16名
- 4 議 題 R1 事業報告 決算報告
R2 事業計画 予算案
役員改選 その他

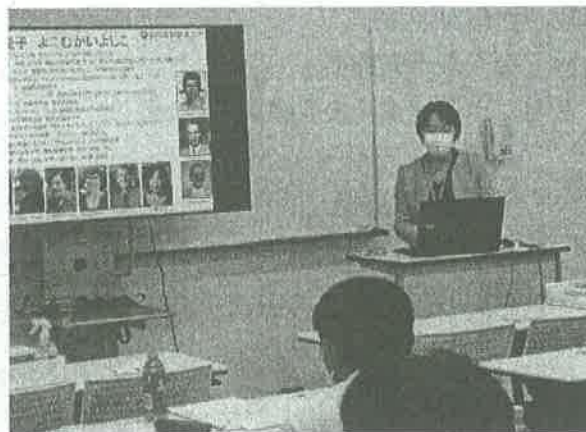
【2】第2回役員会

- 1 期 日 令和3年1月29日(金)
- 2 会 場 新潟県立植物園
- 3 参 加 者 17名
- 4 議 題 R2 事業報告 決算報告
R3 事業計画 予算案
その他

2 研究会

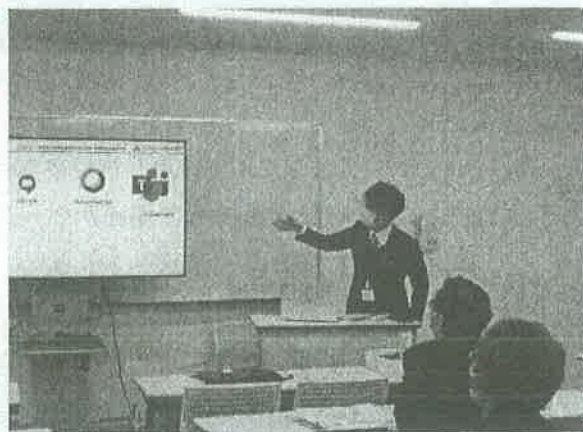
【1】化学教育研究会

- 1 期 日 令和2年12月14日(月)
- 2 会 場 新潟食料農業大学
胎内キャンパス
- 3 参 加 者 19名
- 4 講 演
「商品開発と商品創造(キリンの飲料開発か
ら)~商品開発の裏に科学あり~」
新潟食料農業大学食料産業学部
食料産業学科フードコース
教授 横向 慶子 様



講演の様子

- 5 研究発表
「高校化学の疑問を考える~化学的に正しい表現なのか~」
新潟第一高等学校 長谷川 裕也
「マイクロスケール化ダニエル電池の提案」
東京都立第四商業高等学校
上越教育大学院 松本 隆行
「リモート授業のリフレクションからのデジタル教材との向き合い方」
加茂暁星高等学校 坂田 洋史
- 6 研究協議
「オンライン研究会・実験講習会について」



研究協議の様子

3 刊行物

理科研究集録 第60号

芸術部会

1 総会・公開授業・研究協議会

(1) 総会

新型コロナウイルス感染症対策により
書面審議とした。大多数の賛成回答を
もって承認された。

議事

- ・令和元年度事業報告
- ・令和元年度決算報告
- ・令和2年度役員案
- ・令和2年度事業計画案
- ・令和2年度予算案
- ・芸術部会規約の確認
- ・今年度の事業について提案

(2) リモートによる実践発表

期 日：令和2年10月21日（水）

会 場：アトリウム長岡白鳳の間
県立豊栄高等学校
(オンライン中継)

<音楽>

県立豊栄高等学校 鈴木 彩子 教諭
『音楽著作権使用料について』

<美術>

県立豊栄高等学校 片桐 泰紀 教諭
『学校周辺地域と連携した広告制作』

<書道>

県立豊栄高等学校 関川 正枝 講師
『作品表具の実習』(授業公開)



(3) 研究協議会及び分科会

<全体会>

県立柏崎総合高等学校 山下 幸治 教頭
県立豊栄高等学校 片桐 泰紀 教諭

『学校内におけるICTの活用』

当日出席者が持参したPCやスマートフォンでアプリケーションを使用しながら、リモート会議システムの活用法や非接触型課題配信、アンケート集約等の利便性や課題についての協議が行われた。



<指導講評>

県教育庁高等学校教育課 指導第2係
小竹 博昭 副参事・指導主事

<分科会>



●各科

「次年度研修会計画について」

「新カリキュラムについて情報交換」

●美術

「令和7年度全高美工研新潟大会について」

2 各科研修会

■音楽科研修会

期 日：令和3年1月

内 容：音楽の授業・部活動及び音楽活動
における新型コロナウイルス感染
症拡大予防ガイドラインの紹介

参加者：24名

【研修内容】

当初、各先生から授業時・部活動時の感
染症対策を挙げていただくことを考えてい
たが、さまざまな機関・団体からのものを
下記に紹介することにより音楽科研修会に
代える。

「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校
において合唱等を行う場面での新型コロナ
ウイルス感染症対策の徹底について(通知)」
2020年12月10日付け
文部科学省及び文化庁発出文書

「新型コロナウイルス感染症拡大防止のガ
イドライン第2版」
2020年11月26日
一般社団法人全日本合唱連盟

「吹奏楽の活動及び演奏会等における新型
コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」
2020年9月2日
一般社団法人全日本吹奏楽連盟

「クラシック音楽公演における新型コロナ
ウイルス感染拡大予防ガイドライン」
♪2020年12月1日付改定
一般社団法人日本クラシック音楽事業協会

「# コロナ下の音楽文化を前に進めるプロ
ジェクト」～スクールバンドを中心とした
吹奏楽活動における感染対策～
2020年7月31日
一般社団法人日本管打・吹奏楽学会

「# コロナ下の音楽文化を前に進めるプロ
ジェクト」～スクールバンドを中心とした
吹奏楽活動における感染対策～
Ver.2 更新

♪2020年8月28日

一般社団法人日本管打・吹奏楽学会

「音楽コンサートにおける新型コロナウイルス
感染予防対策ガイドライン改訂」
2020年10月8日改訂
一般社団法人コンサートプロモーターズ
一般社団法人日本音楽事業者協会
一般社団法人日本音楽制作者連盟

「新型コロナウイルス感染防止への取り組み
～レッスンを想定した飛沫拡散実験中間
報告～」
♪2020年12月6日



「劇場、音楽堂等における新型コロナウイルス
感染拡大予防ガイドライン改訂版」
2020年9月18日
公益社団法人全国公立文化施設協会

「新型コロナウイルス感染拡大予防ガイド
ライン」
2020年6月13日
一般社団法人ライブハウスコミッション
NPO法人 日本ライブハウス協会
飲食を主体とするライブスペース運営協議
日本音楽会場協会

■美術科研修会

期 日：令和2年8月18日（火）

会 場：県立小千谷西高等学校

内 容：「版画表現の追求

～カラーメゾチント技法～

講師 鈴木 晃 氏

参加者：12名

【研修内容】

今回の研修では版画家であり、教員の大先輩でもある鈴木氏を講師に招き、カラーメゾチント、2版多色刷りで作品制作を行った。

版画の技法としては簡単にそのプロセスが理解できる版種ではない。参考にお持ちいただいた作品を見ても「どうなっているんだろう？」「どうやっているんだろう？」という疑問が頭に浮かんでくる。非常に繊細な、丁寧な作品の作りとなっているのである。感染症対策もあり、適切な距離をとりながらの研修ではあったが、鈴木先生と一緒に作品をつくりながら長年培ってきたテクニック、制作の積み重ねから生み出されたコツ、納得いくまで繰り返す創作への意欲など造形活動の中核となるものをお見せいただいたのではないと思う。

（鈴木先生作品を見ながら制作工程の説明を受ける）



（刷りの工程実演）

2版の色が重なり、美しいグラデーションが完成



■書道科研修会

期 日：令和2年12月8日（火）

会 場：會津八一記念館

新潟市万代市民会館研修室

内 容：〈鑑賞〉

企画展「日々新面目あるべし

～會津八一の挑戦」

〈講演会〉

演題 「書教育への提言」

講師 會津八一記念館館長

野中 浩俊 氏

参加者：10名

【研修内容】

小堺部長による開会の挨拶の後、會津八一記念館にて野中浩俊館長のわかりやすいエピソードを交えての作品解説のもと、八一の書の学び方や制作態度、作品のねらい、人柄等を踏まえ、鑑賞を行った。書幅、題字、手紙、鐘銘の草稿等のほか、八一と所縁の深い作家の書画にも大いに眼福を得た。

その後会場を移し、引き続き野中浩俊館長が「書教育への提言」と題して講演した。



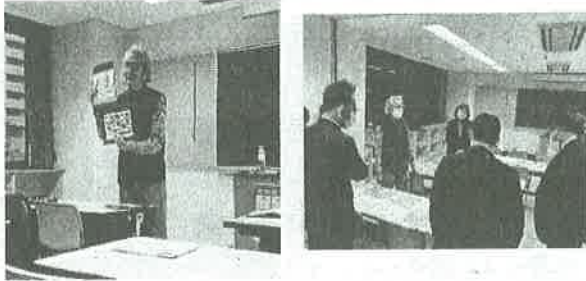
講演では、指導者は書写と書道の指導法の明確な違いを認識した上で、他教科にはない芸術教科の特異性、即ち生徒にものを創る喜びや達成感を与えること。

教材については指導のねらいを具体化し、授業ごとに生徒の興味を駆り立てる目新しさを盛り込んだ年間計画を組むこと。

また、教科書のみには頼らない視覚的に便利で有効な資料作りに力を入れ、グループワークを活用しながら作品制作のヒントや

生徒の閃きを瞬時に共有させること。

生徒の自主・自立性を育てるために作品に対して公平で明解な評価を行い、授業中に良い作品は存分に褒めて、生徒の自己肯定感を高めること等々。



いずれも私たち教員にとって導上欠かせないテーマについて野中先生の高校教員時代の実体験の詳細をお聴きすると共に、当時の貴重な生徒作品や資料を鑑賞しながら、今後の生徒の指導について考える有意な機会となった。



英語部会

1 研修会

今年度は新型コロナウイルス感染防止のため例年行っていた夏季研修会や全県英語科研究協議会などの研修会を中止しましたが、昨年まで行ってきたプロジェクト研修会を発展・継続させて実施しました。

1) プロジェクト研修会

英語部会会員全員に呼びかけをし、希望者に参加登録してもらいました。年間を通じて、授業改善につながる研修を行いました。参加者はメーリングリストに加入し、情報交換をしたり、開催される研修会に参加できる時には参加したり、小グループ活動を行ったりしました。

2) 小グループ活動

プロジェクト研修会参加者の中でさらに希望する方は小グループの活動に参加しました。小グループは3、4名で構成され、1年間を通して同じグループで活動します。月に1度程度の頻度で会合を持ち、授業実践の報告や、改善についての相談などを行いました。今年度は6つの小グループが作られ、活動は対面またはオンラインで行われました。活動後に報告書を提出してもらい、メーリングリストで共有しました。

3) 全体研修会の開催

プロジェクトに所属する会員に案内を出し、週末に開催しました。今年度はすべてZoomを使ってオンラインで開催しました。12月までに以下の5回を開催しました。

① 6月21日(日)15:00～15:40 トライアル

参加：13名

② 7月12日(日)15:00～17:00

授業体験ワークショップ

講師：根立 望 先生 (県立新発田高校)

村井 陽太 先生 (県立佐渡中等教育学校)

参加：13名

③ 8月2日(日)15:00～17:00

授業体験ワークショップ

講師：根立 望 先生 (県立新発田高校)

村井 陽太 先生 (県立佐渡中等教育学校)

参加：10名

④ 8月30日(日)14:00～16:00

講演「生徒の表現力を高める」

講師：山岡 大基 先生 (広島大学附属中・高等学校)

参加：14名

⑤ 11月15日(日)15:00～16:30

ワークショップ「速読につながる通訳メソッドトレーニング」「豊かな表現活動につながる why-because」

講師：前田 由紀恵 先生 (新潟明訓高校)

参加：16名

2 高校生英語スピーチコンテスト

今年度は中止となりました。

3 高校生英語ディベート大会

オンラインで開催。

期日：11月8日(日)

参加：7校8チーム

優勝チームは全国大会に出場。

4 刊行物

「高教研英語部会誌 第65号」を刊行。

(内容)

- ・プロジェクト研修会報告
- ・実践報告(19件)
- ・ディベート大会報告
- ・その他

(文責 荒木美恵子)

農業部会

令和2年度新潟県高等学校

農業教育研究大会報告

当番校 加茂農林高等学校

目的

本県の農業関係高等学校の教職員が、農業教育の当面する諸問題について研究協議し、農業教職員の資質の向上と併せて農業教育の振興発展に資する。

大会スローガン

「学校教育とICT」

期日 令和2年12月22日(火)

会場 じょいあす新潟会館

日程及び次第

13:00 ~ 13:15 受付

13:15 ~ 13:50 開会式

14:00 ~ 15:10 講演

15:25 ~ 16:15 実践発表

16:15 ~ 16:30 閉会式

講演会

演題 「「学校におけるICTの活用事例」

講師 新潟コンピュータ専門学校

AIシステム科・情報システム科

学科長 山本 由紀子 様

1 新潟コンピュータ専門学校について

(1) 設置学科についての説明

- ・IT高度専門学科については、来年度より大学併設新設予定。

(2) オンライン授業の取組について説明

- ・3月から完全オンライン授業開始。
- ・5月から分散当校(クラス半分が登校、半分がオンライン)で、現在も分散登校を継続中である。
- ・コロナウイルスの影響による休校は一切な



かった。

- ・学生一人一台PCを持っていることや、多くの学生が自宅にWi-Fi環境があることが背景にある。
- ・現在は、ZoomとTeamsの併用で授業を実施している。

2 ZoomとTeamsの比較

3 Zoomを使用した実習(参加者対象)

(1) Zoomの参加方法

- ・ホストから発行されたURLまたはIDとパスワードを入力することで参加可能。
- ・ホストは参加者をチェックして許可することができる。

(2) Zoomの機能

- ・画面共有、録画、チャット、挙手、ブレイクアウトルーム等の機能がある。
- ・ミーティングは録画可能で、録画した動画はYouTubeやTeamsで共有できるため、授業の復習や欠席者の対応に有効である。
- ・授業中の質問や意見はチャットで送ることができ、ファイルの送信も可能。
- ・挙手機能があるため、進度の確認に有効である。
- ・ミーティング中、最大50の部屋に分け、その中で個別のミーティングを行えるため、グループでディスカッション等を行うときに最適である。



4 Teams を使用した実習(参加者対象)

(1) Teams の参加方法

- Teams 内で共有された会議に参加、またはホストから発行された URL から参加可能。

(2) Teams の機能

- 画面共有、録画、チャット、挙手、ブレイクアウトルーム、チーム管理、課題管理等の機能がある。
- ミーティングは録画可能（有償アカウントのみ）で、録画した動画は Stream で共有できるため、授業の復習や欠席者の対応に有効である。
- 教室や授業ごとにチームを作成し、ファイル管理や課題、動画、チャット等を共有できる。
- 課題の提出状況が一覧で確認できる。

5 本校における ICT 活用事例

- 授業を録画して復習や欠席者のサポートに利用。
- 確認テストの回答用紙として GoogleForm を使用している。
- 課題の採点を瞬時にやり、平均点等が確認できる。
- 問題毎の回答状況が確認できるため、誤回答が多かった問題を中心にした解説が可能。
- ブレイクアウトルーム機能でグループディスカッションができる。
- 個別チャットで質問への対応もできるため、従来の対面授業より質問がしやすくなった生徒もいる。また、オンライン発表会

も開催可能である。

- 生徒の自宅に Wi-Fi 環境が必須であり、自宅での授業環境（声を出せるか？、カメラオンが可能か？）の確保や著作権に関する問題についても留意する必要がある。

以上、実演実技を交えた講演会で今後の農業教育に活かせる可能性を十分含んだものであった。また、この後「ICTを活用した授業実践」の報告が長岡農業高校の高橋康一教諭と高田農業高校の遠藤正斗教諭よりありました。

今年度、新型コロナウイルス感染症拡大により、予定していた事業計画が実施できず大変苦労しましたが、皆様のご協力のもと農業教育研究大会が開催されたこと感謝申し上げます、報告に代えさせていただきます。

工業部会

工業部会では、年度当初に下記の研究会・見学会等の事業をそれぞれ予定していましたが、新型コロナウイルスによる感染防止に鑑み、全ての事業を中止としました。

機械・電子機械講演会・研究会・見学会
電気・電子見学会・講習会
土木研究会・見学会
建築研究会・見学会
工業化学研究会・見学会
ロボット技術研究協議会及び研究発表会

従いまして、今年度は刊行物である「工業教育紀要 57号」発刊のみの活動となりました。

商業部会

「ビジネス分野」研究会

- 1 期 日 令和2年10月13日(火)
- 2 場 所 新潟県立長岡商業高等学校
道の駅「ながおか花火館」
- 3 参加校 12校 (24名)
- 4 日 程
受 付 10:00~10:10
開 会 10:10~10:20
講 演 ① 10:20~11:35
質疑応答・研究協議 11:35~11:45
見学・講演② 13:10~15:00
指導講評 15:00~15:20
閉 会 15:20~15:30
- 5 講演①

演題 「食を通じた地域活性化について」

講師 有限会社 寿々瀧

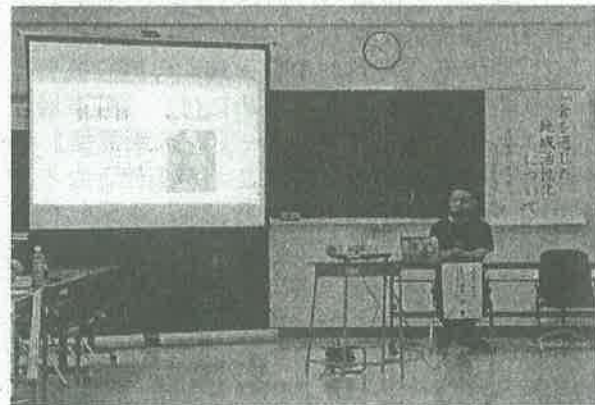
代表取締役 鈴木 将 様

ローカルから始まる地域デザインは、人づくりにつながり、地域循環、地域活性化を目指す。

SUZUグループが考える地域デザインとは、料理、飲食店、食というのはどういうものであるのか情報をどう整理して伝えていくのかを大切にしている。その中で地域デザインというものは地域課題を捉え解決し、豊かな地域未来をどう創ってデザインしていくかと考える。地域資源の循環とは、地域の食材を地産地消として使用するだけでなく、地域にとって価値があるものをしっかり継承していくということを大事に考えている。きちんと残すことが後の観光資源になっていく。地域デザイン、地方創生は人づくりが重要である。人とは生活者、お客様、スタッフ、生産者、観光客であり、すべての人がしっかりとした同じ方向を向いていることが大事である。どんなものを喜んでもらえるのか形を創るのが重要であると考え。特にコロナ禍で大きな団体のツアーより、少人数のツアーや体験が今後注目されてくる。地域内のリアルな日常を切り取ったツアーも注目されてくる。これからは単純に消費するのではなく、そういった在り方もすべて変わってくる。こういったモノをおいしく買って食べる

かといったこともそうだが、どのように働くか何のために働くのか、一段と機械化される中で人がどういうことで役立って地域のためになるのかの意味や買い手もそういったことが重要になってくる。そういったことを伝えるために商業は重要であると考え。商業(ビジネス)は社会を創って人を育てていくと考え、これからは商業が地域を創りデザインしていく時代になっていくのではないかと考える。

SUZUグループの経営理念は、『食を通じて未来を創造する』。これが地域のためになる。なぜ食のおいしさを伝える必要があるのか。なぜ、売るのが。安心安全で、生産者に寄り添った発注により、フードロスの減少やSDGsにもつながるのではないかと思うからである。地域デザインを持続するための経営戦略は、お客様満足度、内部満足度、作り手、生産者のすべての人が満足することである。何のためにわが社があるのか=地域の暮らしの幸福度、魅力を食を通じて伝え未来を創造し、地域を循環させていくことと考える。地域の物が選ばれることがステータスとなる。10年後は新潟県を世界屈指の美食の町にする。そのためには商品開発をし、買う価値と働く人の価値を高め、地元の人が誇りに思えるきっかけづくりを大切にしたい。



(鈴木将様による講演の様子)

6 見学・講演②

演題

『地方創生の核となる道の駅「ながおか花火館」～誘致の事例等について～』

講師 長岡市観光・交流部観光事業課

課長 佐山 靖和 様

【見学】

2020年9月18日にオープンした「ながおか花火館」内の長岡花火ミュージアムで、『長岡まつりと大花火大会～長岡花火に込められた想い～』を鑑賞した。長岡花火に込められた慰霊、復興、恒久平和を祈る想いについての説明を受けながら、ドーム型の花火シアターで大迫力の大花火を体感した。

長岡花火ミュージアムの他に、いっぴんモール（レストラン・地場産品売り場・イベントルーム）、ぷらっとモール（フードコート・コンビニエンスストア）を見学。これらは3つの棟からなっており、屋外には、ステージを作りイベントをおこなうことができる。

【講演②】

(1) 道の駅「ながおか花火館」の目的

旧長岡市内には道の駅が1つも設置されていなかったが、平成28年の大合併により多くの地域資源を得たこともあり、1年を通じて市民の誇りである長岡花火を核とした地域資源の魅力を発信し、人口の増加、地域の活性化、道路利用者の利便性の向上及び防災機能の強化を図る観光拠点施設として整備。長岡市観光戦略プランでも「県外からの観光の目的地となり得る施設」と位置づけられており、年間100万人の観光入込客数を目指している。

(2) 道の駅「ながおか花火館」の施設概要

道の駅として設置するためには、『駐車場』『トイレ』『ベビーコーナー』『公衆電話』が無料で24時間使用できることが条件となる。この4つの条件を満たすよう、国と長岡市で費用を負担し一体型の道の駅として整備した。

市は地域振興施設として、長岡花火ミュージアム、地場産品売り場、レストラン、フードコート、催事スペース、多目的広場を、国は道路情報提供施設として、道路交通情報、地域情報発信コーナー、休憩コーナーを整備。



(見学の様子)

(3) 道の駅「ながおか花火館」の施設機能

- ・多様な地域資源を知ってもらう『情報発信機能』
- ・地元ならではのメニュー、地場産品の販売、各種イベントを通じて『地域振興・交流機能』
- ・道路利用者に対して『休憩機能』
- ・道路利用者の一時避難場所や隣接する防災ヘリポートと連携した後方支援拠点として『防災機能』

(4) 今後の課題

全国的にも珍しい『花火をテーマに取り上げている施設』であるため、

①長岡花火会場へ歩いて行ける。

②アクセスがよい。(IC付近、幹線道路沿い)

③敷地が広い。

という3つの条件を基に現在の場所が選定された。長岡花火の際に、道の駅「ながおか花火館」駐車場に車を停めて長岡花火を鑑賞する人が多く出ることが懸念され、そのような駐車を防ぐためにはどうしたらよいか、早急に対策を立てる必要がある。

また、地元農作物の産直販売所が出店しておらず、地元野菜を求めのお客様の要望に応えることができていない。何らかの形による地元農作物の産直販売も検討していかなければならない。

さらに、高校生による限定商品の開発や、起業を志す若者による雁木いちばを利用したチャレンジショップの開催など、若い力を発揮できる場として地域経済の活性化と地域ブランド力の強化を図っていくことが求められている。



(佐山靖和様による講演の様子)

7 指導講評

新潟県立教育センター 教育企画班

指導主事 竹内 努 様

水産部会

(1) 期 日

令和2年11月27日(金)

(2) 会 場

新潟県立海洋高等学校 大会議室

(3) 指導・助言者

新潟県教育庁高等学校教育課指導第2係

指導主事 徳永 伸英 様

(4) 日 程

受付 13:00～13:20

開会式 13:20～13:30

講演 13:30～14:40

「新潟の海の資源」

新潟県水産海洋研究所

所長 丸山 克彦 様

実践発表 14:50～15:20

「ICTを活用した授業実践」

○水産資源科食品科学コース

教諭 矢口 沙保里

○水産資源科資源育成コース

教諭 増田 真之介

授業実践発表研究協議 15:20～15:50

閉会式 15:50～16:00

(5) 講 演

「新潟の海の資源」

新潟県水産海洋研究所

所長 丸山 克彦 様

1) 講演内容

新潟県は全国5位の面積を持ち南北に長く、佐渡もあるため海岸線が長いというイメージがあるが、必ずしもそうではなく、実際は全国22位で中位水準にある。漁協数は漁協合併が進まず、多い傾向にあるが、漁港数、漁船数、漁業経営体数および漁業就業者

数は20位台と中位水準である。海面漁業が主体で、生産量、金額とも全国24位となっている。また、海面養殖業は少なく、加茂湖

のマガキ、両津湾のギンザケが主体となっているが、養殖適地が少ないためかなり順位は低い。内水面漁業は大きな河川があるため、順位一桁台である。水産業の産出額は近年横ばいで、本県農林水産業の概ね5%を占める。

新潟県海域の漁場の特徴を説明すると、下越地域は広大な砂泥地があり、上越地方は急深になっている。佐渡島周辺は、沿岸域の水深は浅いが、少し沖に出るとすぐに水深が深くなる。また、天然礁も広がっている。海流においては、日本海固有水の上を対馬暖流が流れている。新潟県の海は、地形的特徴が多様であるため、漁法も多様である。

続いて、水産資源について説明していく。資源量は変動していて、変動の要因として、環境の変化と、漁業による影響が挙げられる。環境の変化では、水温の変化などの気候変動の影響は大きい。また、地形や水質の変化など生息環境の変化は、人的影響によって生じた変化である。漁業による影響として挙げられる加入乱獲、成長乱獲は、漁業の結果、獲り過ぎているということである。そして、獲り過ぎを止めることが資源管理である。これらによって水産資源は変動していくのである。

海洋環境の変化であるが、温暖化の影響により海水温は上昇していて、年によるばらつきはあるが、右肩上がりである。日本海中部の海水温の上昇率は、日本近海で最も大きい。これは、対馬暖流の入口と出口が狭く、水深が浅いため、閉鎖性が高く水温が上がりやすいからである。季節別にみると、冬の上昇率が高い。したがって、冷水性の生物には住みにくい環境になってきている。

生息環境の変化のうち、地形の変化で最も大きいのは海岸の埋め立てで、例えば港の整備が挙げられる。これにより藻場の喪失で磯根資源や藻場を生育場とする生物が減少する。例えば、ウスメバルやマダイは稚魚期に藻場で生育する。また、離岸堤の整備は、外

洋性二枚貝の減少を引き起こす。例えば、柿崎ではコタマガイが漁獲されているが、下越ではほとんど漁獲対象となっていない。水質について、新潟県では、水質が生育環境に影響を与えることは少ない。ただし、佐渡島の加茂湖は閉鎖性が高いため、富栄養化している。その一方で、瀬戸内海では環境浄化により海水が貧栄養となり、カキの成長に影響をおよぼしている。

佐渡島では佐渡一周道路の建設のために良好な藻場が喪失した。そのため、新潟県では藻場の造成に取り組んでいて、成果は上がってきてはいるが、天然の藻場には劣ってしまう。新潟東港では、大規模な港湾整備を行ったため、砂浜としての機能は失われ、不可逆的に生息環境が変わったといえる。新潟東港の船だまりにはアサリが生息している。本来は外洋性の砂浜であるため、コタマガイが生息するはずであるが、港湾整備による環境変化によってアサリが生息するようになった。写真は示していないが、柏崎鯖石川河口では、ハマグリが漁獲されている。加茂湖は、海水の出入り口が限定的であることが分かる。また、両津湾においては昔のような生産性は失われている。

続いて、漁業による影響である。加入乱獲とは、漁獲圧が高く、加入の減少をもたらすほど親魚量が漁獲によって減少することである。これがあると、資源が回復しないことにつながり、深刻な状況である。成長乱獲とは、漁獲圧が高く、十分成長する前に漁獲されてしまうことである。これにより、商品価値が高い資源が減少する。いずれも、漁獲圧が高いため生じる。これらを防ぐために、乱獲により、資源が枯渇しないように漁獲圧を調整することを漁業管理といい、様々な方法がある。

成長乱獲と加入乱獲のイメージイラストを図示する（スライド 13 ページ）。約 40 年前にはこれらの乱獲が問題となり、約 30 年

前から漁業管理の重要性が認められ、漁業者が自主的な取り組みを行うようになった。

漁業管理のうち、法律や規則による管理では、漁船の制限がある。操業許可数の制限については、例えば、操業許可される定数を決めることで、今いる漁業者が許可を持っている、誰かが辞めなければ新たな許可が下りないようにするのである。船の大きさやエンジンの馬力については、船を大きくしたりエンジンを大きくしたりすることで、より多くの漁獲が得られる。無許可でこれらを変更すると、罰せられる。その他に、漁具の形状、大きさ、網目のサイズ、数に規則がある。操業の制限として、操業期間、操業エリアを定めている。底びき網では、通常 7、8 月は禁漁である。ズワイガニについては、新潟県は 10 月 1 日から 5 月いっぱい漁期である。西日本は 11 月 6 日から漁期となる。操業エリアを定める目的には、資源管理だけでなく漁業者間のトラブルを防ぐことも含まれる。漁獲物の制限については、漁獲可能な量を定めたものが TAC である。漁獲しているサイズの制限の例は、ズワイガニでは、オスで甲羅が 9 cm 以上である。これより小さいものを漁獲した場合は罰せられる。漁獲している性別の制限の例は、ベニズワイガニでは、オスのみ漁獲が許されている。

次に漁業者による自主規制である。平成 6 年に漁業者が相談して取り決めた自主規制を、新潟県漁連が取りまとめたものを示す（スライド 15 ページ）。全長制限等の制限サイズに満たない個体の再放流について、魚類は必ず生存するとは言えないが、ミズダコについてはほぼ生存すると言われている。休日については、土曜がほとんど休みとなっている。また、ある程度出漁日が続くと、自主的に休むようになってきている。

続いて、新潟県の主要魚種の資源状況を紹介する。まずは、マダイである。昭和 30 年代が最も漁獲圧が高かった時期で、そこから

漁獲量が減少しているのは乱獲の影響である。このときは、漁業者の数は多く、漁船の性能も上がっていた。さらに、バブル経済で魚価が高かった。漁獲が落ち込んだ昭和50年代には、種苗放流を行っていたが、平成に入り漁獲量が改善されたため、種苗放流は停止した。現在は、過去の最高水準と同程度の漁獲量がある。これは、漁業者の減少や漁獲サイズ制限によるものといえる。また、漁業だけでなく、遊漁でも相当の漁獲量があると言われている。

続いて、ヒラメである。ヒラメは新潟県の最重要魚種のひとつである。昔は魚価が高く、漁獲圧が高くなり、漁獲量が減少した。平成6年から漁獲サイズ制限を設け、種苗放流は現在も実施している。

ヒラメの資源管理の効果を示す(スライド19ページ)。漁獲サイズ制限を設けなかった場合、30 cm未満の未成魚の漁獲が多かった。漁獲サイズ制限を設けてからは、漁獲物のサイズ分布のピークが次第に大きくなり、現在は35~40 cmである。

次に、新潟県北部沿岸のヒラメの板びき網の出漁隻数、漁獲量およびCPUEのグラフを示す(スライド20ページ)。CPUEとは、1隻当たりの漁獲量で、資源状況を表す指標として用いられる。この値が大きいほど資源状況は良いとされる。出漁隻数は漁業者の減少や魚価の低下により減少しているが、CPUEは1980年代以降徐々に増加し、3~4倍の水準になっている。そのため、新潟県では、ヒラメの資源はかなり回復していると考えている。

次にヤナギムシガレイである。同種は、一時は、漁獲量が激減し、成長乱獲だけでなく、加入乱獲が生じていると危惧していた。このとき、新潟県では、種苗生産技術の確立に取り組んだが、種苗放流が可能になったころ、漁獲量が増加し始めたため、技術開発のみにとどまった。また、ヤナギムシガレイは卓越

年級群によって資源が支えられていると考えられている。そして、近年は資源の加入が低調で、資源が減少傾向にあると言われている。

次にマガレイである。新潟県ではメジャーな魚種であり、多いときは600t以上の漁獲があったが、それをピークに資源量は右肩下がり、低位で減少傾向にある。マガレイは冷水性の魚類で、新潟の海が冷水性の魚類に適さなくなってきたと考えている。

ヤナギムシガレイとマガレイは、ほぼ同じ場所に分布するが、マガレイは水温15℃以上に分布せず、ヤナギムシガレイは9℃以下といったあまり低い水温には分布しないことが分かっている。

また、両種では稚魚調査が実施されている。マガレイは水温15℃までの海域に分布するが、ヤナギムシガレイの方がマガレイより広く分布している。水温上昇の影響がこのような部分に表れていると考えている。

次に、ホッコクアカエビである。佐渡島赤泊地区でIQ方式での漁業管理を行っている。新潟県の水産資源で正確に資源量を評価できているのは同地区の本種のみである。なぜなら、海底地形がお盆状で凹んでいて、生物群の移動が無いため、自然死亡か漁獲死亡だけになるからだ。

評価方法はコホート解析で行っている。まず、銘柄別のエビを購入してきて、体長を測定し年齢を推定する。そして、各年級群の尾数を推測し、コホート解析を行う。これにより、各年級群の尾数がどのように変化してきた、これからどのように変化していくかを評価し、資源管理をしていく。実際に、この資源評価をもとに漁獲可能量を定め、同地区の3経営体に漁獲枠を配分している。併せて、漁獲量制限を行う代わりに、漁業の制限の一部を緩和し、カゴ数を船ではなく経営体に割り振った。これにより、経費の削減や、底引き網では行えない夏場の操業実施、供給量と

価格の安定を図ることができ、同地区の3経営体の経営状況は改善された。

次にスケトウダラである。スケトウダラも冷水性で、資源の回復の兆しは無い。漁獲量を減らしても海水温が低下しない限り資源は増加しないと考えられている。

同じタラでもマダラは、スケトウダラより冷水性ではなく、北太平洋の沿岸に広く分布する。寿命が長く、卓越年級群によって資源が維持される。近年は好調な漁獲が維持されている。これは新潟県だけではなく、日本海全体で、資源は高位を維持と評価されている。

次にタコ類である。タコ類のメインはミズダコで、同種は冷水を好む性質がある。漁獲制限が守られているため、漁業による資源への影響は少ないと考えられる。特に下越での漁獲量が減少している。

下越では、ミズダコのエサとなるエンコウガニが混獲物として以前は大量に獲れていたが、最近はめっきり減ってしまった。この変化がミズダコ減少の一因と予想される。

次にズワイガニである。以前は、ズワイガニを獲る漁業者が大勢いて漁獲圧が高かったが、現在漁業者は減少している。

新潟県で漁獲されたズワイガニと、「越前ガニ」、「松葉ガニ」と呼ばれるものとは同種であるが、後者の方が高い値がつく。この差は、品質管理の違いによるものである。現在は、「越後本ズワイ」として、糸魚川市と粟島浦村で水揚げしたもののブランド化に3年前から取り組んでいる。ズワイガニの管理の仕方、資源評価は、新潟県より北側と新潟県より西側で分けて行っている。新潟県より北側の資源水準は高位で横ばいで、これは、漁業者の減少と未利用の部分が増えているためである。つまり、資源はあるが、漁獲量が上がらないという状態である。新潟県では、資源的余力があるため、単価を上げて漁獲量を上げていけるような取り組みを行っている。水産海洋研究所では、身入り指数という

システムを開発中である。

次にハタハタである。秋田県の漁業制限を契機に、資源は回復してきているが、いまだに低い水準である。

次にニギスである。漁獲量は減少しているが、漁業者が減少しているため、ニギス資源は中位水準である。

次にブリである。近年、ブリは北上する範囲が北海道にまで広がっていて、そこで漁獲されたものは市場にも流通している。

次にサワラである。同種は2000年以降漁獲されるようになった。販路の確立により魚価が上がり、主要な漁獲対象種となった。水温上昇により漁獲されるようになったと考えられる。

次にクロマグロである。同種は国際的な取り決めで数量管理を実施していて、漁獲枠を超える場合、漁業者は再放流をしている。最近の特徴は、クロマグロの産卵場が北上していることであり、山形沖まで産卵場が確認されている。

次にスルメイカである。同種の資源水準は中位で減少傾向にある。最近では漁期や漁場形成が変化して、今後の変化が読めないでいる。

資源状況をまとめると、温暖化の影響で漁獲が増加する魚種と減少する魚種がある、資源管理によって回復している魚種がある、資源状況が良好なのはズワイガニ、ホッコクアカエビ、マダラ、ブリである、そして、漁業が原因で資源が回復しない魚種はない。したがって、現状程度の漁獲量を維持する資源はある、といえる。

これまでの資源管理目標は、再生産を安定させる最低限の資源水準をベースにしていたが、新たな資源管理システムの構築のため、国際的なスタンダードである最大持続生産量(MSY)をベースとすることに変更した。そして、回復・維持を目指す水準としての「目標管理基準」と、乱獲を防止するために資源管理を強化する水準としての「限界管理基準」

いずれも数量的な基準を設けることとした。また、漁業法も改正し、同法においてMSYを定義づけた。

水産業の課題として、資源の増大、生産性向上、所得向上、担い手の維持・発展が挙げられる。現在では、それらの課題を、ICT等を利用したスマート水産業で解決しようとする取り組みが進められている。スマート水産業とは、水温や塩分、操業情報などを集積し、活用することが考えられている。また、流通においても作業の自動化や商品の高付加価値化に取り組む水産バリューチェーン産地という取り組みが進められている。これにより、持続可能な競争力ある産地のビジネスモデルを確立することを目指している。

最近の水産業の動きをまとめると、資源管理手法は、漁業者の自主的資源管理から資源評価に基づく数量管理と変化している。また、ICTを活用するスマート水産への対応も必要である。水産海洋研究所では、新造船に搭載したマルチナロービームソナーによって海底地形のデータを集積し、漁業者へ提供する取り組みを行なおうとしている。これにより、効率的な操業の実現や経験の浅い若手漁業者のサポートにつながると考えている。また、流通へのICTの導入により水産バリューチェーンの連携も進められている。

新潟県だけでなく全国的に言えることであるが、漁業者は減少している。新潟県の目標は、現在の資源を維持しながら、漁業で生計を立てられる漁業者の数は将来的に約1,500人と考えている。

新潟県の漁業者で65歳以上は年金を受け取りながら漁業をしている。この年齢層が退出していき、それより若い世代が漁業で生計を立てられる、というのが1,500人ということである。現在、毎年約70名が新規に漁業に就業している。これが20年続くことにより1,500人の漁業者が確保できると考えられるので、現状を維持することで新潟県の漁業

は維持できるといえる。

一番の問題は、魚価である。ヒラメを例に挙げると、最も魚価が高かったバブル経済のときで、1kgあたり約3,000円だったのに対し、現在は約1,000円である。漁業者は「魚がない」というが、正確には「金になる魚がない」と言っている。現在は、資源管理が進み、魚がいなくなることはないが、魚価が安く、収入が増えないため、漁業者の減少に歯止めがかからない。つまり、大漁となっても、高く売れなければ儲からないのである。これを解決するには、消費者のニーズに応えなければならず、「獲った魚をどのように高く売るか」、「高い魚をどうやって獲るか」、といった経営感覚が必要となる。目標として、新潟県は、中核的漁業経営体1経営体あたりの生産額を2,000万円としている。これを実現するためには、「越後本ズワイ」のようなブランド化の取り組みが重要である。この他に岩船では、漁獲後活かしておくことで、漁獲ストレスを緩和させた後、神経締めすることで、うまみを増す技術で「白皇鮓」というブランド化に成功した例がある。他にも山形のサワラの例もある。水産海洋研究所では、スマート水産業の推進のため、新潟県沖の一定水深の流れと水温の予測を、インターネットを介して提供している。

新潟県の水産業はこれから成長産業へと発展する可能性を持っているため、スマート水産業に対応可能で、経営感覚のある意欲のある担い手の育成をお願いしたい。現状では漁業に就業する卒業生の数は少ないと聞いているが、これからの漁業の魅力を伝えてもらえるよう頑張ってもらいたい。

2) 質疑応答

○日本海の海水温が上昇する原因は何が考えられるか。

<回答>原因は、気温が上昇していること、対馬暖流は黒潮の分流であり、黒潮の水温が上昇していること、晴天率が高くなっている

こと、などが考えられる。

○漁獲対象魚種の資源が減少した、とのことだったが、漁獲対象にならない魚種で増えたものはあるのか。

<回答>漁業者の間ではワニエソが増えていと言われている。約20年前にもワニエソが増えたと言われていた。ワニエソを有効利用するため、水産海洋研究所では、干したワニエソから出汁をとる研究や、練り物の原料にすることを目的とした一次処理の研究をしている。

○日本海の漁業における六次産業化は可能であるのか。

<回答>漁業における六次産業化は大変ハードルが高い。なぜなら、新潟県の漁業者は零細がほとんどであり、漁獲するだけで精一杯であるからだ。そのため、漁業者は漁協や加工・流通業者とマッチングすることが成功のカギである。

○IQ方式導入における課題とは何か。

<回答>IQ方式導入で難しい点は、漁獲制限を守った漁業者がその利益を享受できるかどうかである。例えば、ホッコクアカエビの漁場は底びき網漁業とカゴ漁業で共有されている。この場合、底びき網漁業はホッコクアカエビを選択的に漁獲できないだけでなく、漁獲量にもばらつきがあり、カゴ漁業が守った資源を漁獲してしまう。このように、自分たちが守った資源を自分たちが獲れることが重要である。

また、エビはほとんど移動しないが、魚類は移動する。例えば、アカムツは深淺移動をして、底びき網の漁場と板びき網の漁場を行き来する。夏に親は産卵のため深場から浅場へ移動し、稚魚は成長すると深場へ移動する。小型のアカムツは浅場に生息していて、専ら板びき網で漁獲される。したがって、板びき

網漁業で小型魚の漁獲を制限しても、利益は、深場の大型魚を漁獲する底びき網漁業が享受することになる。この場合もIQ方式での管理は難しい。

○意欲ある担い手を育成するための水産の専攻科設置について、意見や考えを聞かせてほしい。

<回答>水産業が高度化しているため、それに対応できる人材を育成することは大切だと思う。

○農業では県の農業普及員が講師となる場合があるが、水産ではあり得るか。

<回答>フルタイムで学校の講師になることはできないが、必要に応じて講師を行うことは可能である。現状では、農業食糧大学で講義を行うことがある。

(6) 実践発表

「ICTを活用した授業実践」

水産資源科食品科学コース 教諭 矢口 沙保里

今年度、教科研究員として、「ICTを活用した主体的・対話的で深い学びの実践に向けて」というテーマで研究を進めた。

研究題材とする科目「食品製造」は、本校水産資源科食品科学コース2年生で2単位、3年生で2単位合計4単位履修する。本実践では、「第8章 経営と生産管理 第5節 品質管理」という単元で、HACCPシステムについて扱う。なお、本校では、実習製品のうち4品目でHACCP認証を受けている。

単元の構成について、まずは、本校の衛生標準作業手順書の内容を確認し、これまでの加工実習で実践できているか確認した。次に、グループ毎にタブレット端末を使用し、本校食品工場内の課題点について撮影し、データをまとめた。続いて、前時のデータを活用して、グループ毎に課題点を発表し、発表内容

から、現在の衛生作業手順書から変更が必要な事柄を話し合い、見直しを行った。

実際の授業では、標準作業手順書の内容の確認については、HACCP認証から数年経っているため、生徒は、土台となる一般衛生的管理プログラムの「施設の設備および機械器具の衛生管理」について確認し、検証することとした。

次に、生徒は2人1組になって、食品工場内の課題点となる箇所の写真を、タブレットを使って撮影した。同施設は、気温が高くなるため衛生管理の観点で7月から9月まで実習を行っていない。写真撮影を実施したのは9月で、長い期間清掃がされていない状態、つまり、課題点が多い状態であった。生徒には違和感があったら、どのようなものでも撮影するように伝え、多い生徒で20枚程度撮影した。

そして、生徒は、撮影した内容を、パワーポイントを用いて発表用資料にまとめた。ソフトウェアの取り扱いについては、生徒によって得意・不得意があるが、2人1組で取り組んだことで協力して進めることができた。なお、グループの構成は教員が指定することとした。これは、実社会で他者と仕事をしていくうえで、人を選べないため、気が合う・気が合わないにかかわらずに対応できるような力を養いたいという意図がある。

その後、まとめた内容を、プロジェクターを用いて発表した。

生徒が指摘した箇所は、「実習着・長靴等の配置について」「器具類の整理整頓について」「昆虫類の侵入について」「清掃道具の整理整頓について」「工場内全体に及ぶカビや汚れについて」であった。

これらの指摘について、新たにグループ分けをした生徒が「なぜ、その状態になっているか」を考え、それを改善するためには、「いつ、誰が、何を、どうすれば」良いか検討するようにした。

本実践でICTを活用したことについての生徒の感想は、『「タブレット端末で写真を撮る」ことは初めてだったが、スマートフォンで撮影するのと大きく変わらず戸惑いはなかった』、「何気なく『これは良くない』と思っていたところを写真で撮ってまとめると、やはりすぐにでも改善しなければならないと気付いた」、「自分が感じた問題箇所を他のグループの人も問題と思っていることが分かった」などであった。

実践の成果をまとめると、タブレットを活用して写真を撮影し、画像データをプレゼンテーションソフトに貼り付けて発表するという一連の流れを、すべての生徒が経験することができた。

また、自分たちで発見した課題点を、クラス全体で共有する際にICTを活用したことは有効であった。

加えて、本実践の単元では、教師がグループを任意に設定したが、どのグループも協働して活動することができていた。ICT機器に苦手意識を持っている生徒に対して、お互いに教え合う姿が見られたことは大きな収穫であった。

「ICTを活用した授業実践」

水産資源科資源育成コース

教諭 増田 真之介

今年度、矢口先生と同様に教科研究員として、「ICTを活用した主体的・対話的で深い学びの実践に向けて」というテーマで研究を進めた。

研究題材とした科目は「資源増殖」で、扱った単元は、「第6章 主な増養殖技術 第1節 海洋動物 『アカムツの増養殖技術』」とした。

本校では昨年度、全国の高校として初めてアカムツの人工授精と稚魚期までの飼育に成功したばかりである。その一方で、人工生産したアカムツは性比が雄に偏ることが知

られている。生殖腺の発達および性分化について組織学的に観察し、知見を蓄積していくことにより、それらを明らかにすることが求められている。

授業では、基本的増養殖技術として、性分化や性分化のコントロール方法について学ぶことと関連付けて、アカムツの性分化や生殖腺発達についての観察を行った。生徒は、日齢別（35日、60日、114日）の仔稚魚を包埋したパラフィン包埋切片について、顕微鏡を用いて観察した。その際にタブレットを用いて接眼レンズ越しに写真を撮影し、タブレット上で写真を拡大して生殖腺の有無を確認した。その後、撮影した写真をもとに、観察結果を全体で発表・共有し、大まかな性分化時期について検討した。

生徒各々が顕微鏡を用いて異なるサンプルを観察する場合は、生徒間で観察した像の共有ができないことが課題となるが、本実践の方法を用いることで課題の解決を目指した。

単元の構成としては、まず、アカムツ種苗生産の課題（性分化時期調査の必要性）と組織学的観察方法について学ぶ。続いて、顕微鏡下でのパラフィン切片の観察を行い、タブレットを用いた写真撮影、生殖腺の確認と雌雄の判別を行った。その後、観察結果の発表をパソコンの画面共有機能を活用して行い、全体で情報共有を図った。

本発表で紹介するのは、パラフィン切片の観察と観察結果の発表の部分である。生徒には1人1台タブレットを割り振り、各々で写真撮影や観察をした。使用教室は顕微鏡を使用するため、実験室とした。タブレットによる顕微鏡写真の撮影は、タブレットの角度調節がやや難しかった。

観察結果の発表では、まず、生殖腺について復習を行った。観察結果の発表方法については、当初、タブレットとプロジェクターを用いることを考えたが、投影される像の鮮明

さが不十分なため、液晶ディスプレイで画面共有を行うシステムを用いることとした。

続いて、生徒が撮影した写真を示す。適当な写真が撮影できた生徒と、組織切片の状態が悪い、または、写真撮影時にタブレットの角度調節ができなかった、という理由で適当な写真が撮影できなかった生徒がいた。その一方で、適当な写真が撮影できた生徒は、生殖腺の観察ができた。ただし、割合は18名のうち3名だった。

本実践において、ICT機器の利用についての感想として、まず、タブレットはサイズが大きいため、スマートフォンと比較して顕微鏡写真を撮るのが難しいことが挙げられる。その一方で、画面が大きく、ズーム機能を活用することで、写真上の相当小さなものを観察することが容易だった。次に、タブレット端末の操作に慣れない生徒が見られたため、端末の利用頻度を増やす必要が考えられた。また、教材によっては、プロジェクターでスクリーンに投影するより、コンピュータの画面共有機能を活用した方が見やすかった。

生徒の授業に対する感想として、まず、タブレットで顕微鏡写真を撮るのは難しかったことが挙げられる。その他に、自分の切片には生殖腺がなかったが、他の人の切片にはあり、その写真を共有できてよかった、また、生殖腺を含めた他の内臓位置関係を理解できた、との感想もあった。

生徒の授業に対する自己評価およびアンケートを実施した。自己評価は、多くの生徒が「良い」と答えた。タブレットの使用について面白みがあったか、という質問に対しては、18名中16名が「良い」「まあまあ良い」と答えた。また、これまでタブレットを使用したことがあるか、という質問に対しては、18名中8名が「ある」と答え、使用場面は中学校の授業でのプレゼンテーション、プログラミングであった。

(7) 研究・協議

○矢口先生の実践は、HACCP検定と関連性あるか。

<回答>授業実践の対象生徒である3年生は、授業を行った9月の前、7月に同検定を受けている。本授業は、HACCPの土台となるところの確認という位置付けで行った。

○矢口先生の実践を通して、生徒のものの見方・考え方に変化があったか。

<回答>本校の生徒は食品の衛生管理に対する意識は、他校の生徒より高いと考える。なぜなら、ヒラメ生ハムやスモークサーモンといった非加熱の食品を扱うからだ。ICTの活用は、あくまでも分かりやすくするための手立てである。HACCPを学ぶことを学ぶことを通して、食品衛生に関する危機意識を育みたいと考えている。

○タブレットの写真撮影以外の活用事例があれば教えてほしい。

<回答>インターネット接続ができるパソコンがある教室の使用ができないとき、調べ学習や発表を行うために使用した。

○増田先生の授業実践において、タブレットを活用した授業により、生徒の主体的に学びに向かう態度に変化は見られたか。

<回答>本授業実践では、生徒1人では短時間に観察しきれない多くのサンプルを複数の生徒で観察し、それぞれの結果を共有できたことが成果のひとつである。そして、それを通して、アカムツの生殖腺の分化には、約60日程度要することが明らかになり、これにより生徒の興味関心を喚起できたと考えている。ただし、実践は短期間だったため、生徒の態度に明確な変化は見られなかった。

○生徒がICTを活用し、能動的に深い学びにつながっていて、他教科の教科研究員が

驚いていた。ICT活用のモデルになると感じている。今後も、授業改善を推し進めてほしい。

○容易なICTの活用の例として、教科書に記載されていない視覚的な情報や最新の統計を生徒に示すことが挙げられる。ただし、授業全てをスライドショーで行うと、飽きも出てくると思うので、ポイントを絞って活用するとよい。

○また、海洋高校に6台の電子黒板が導入される予定である。授業の中で少しずつでもよいので、活用して行ってほしい。

○海洋高校に現在整備されているタブレットについて、要望や改善点などがあれば教えてほしい。

<回答>動作が遅いことを除けば、概ね満足している。

<回答>校内のどこの教室でも無線LAN接続ができると利便性が向上すると思う。

<回答>今年度中に県がwi-fi環境の整備を随時進めていく。

(8) 指導・講評

新潟県教育庁高等学校教育課 指導第2係 指導主事 徳永 伸英 様

講演においては、本県の水産業における環境保全や資源の管理など多面的に機能している現状を改めて認識することができた。また、海洋環境や水産資源をとりまく課題について、気象・海象、レジームシフトの影響など、データに基づき多様な視点から講演を賜った。

海洋高校は今年度、国立教育政策研究所の研究指定である、実践研究協力校として、水産・海洋の諸課題を解決するための、資質・能力を育てる学習、指導方法および教化方法の工夫改善に関する実践研究に積

極的に取り組んでもらっている。

また、10月6日には文部科学省教育課程調査官西澤様が学校視察に来校し、各コースの研究発表会や研究授業を参観し、丁寧な指導・講評と激励を賜った。その際、「流れ星を見つけてから願い事を考えても、思いついた時には消えているのと一緒に、課題や問題がないか、そのためにはどうすべきか、を常に考えていないと、いざというときに対応できない。」とおっしゃっていた。質疑応答の場で、多くの先生が課題意識を持っていることが分かり、非常に良かった、と指導・講評していた。自校の課題を明確にし、チームで共有することで、創意工夫が図れ、課題解決につながることを示唆した。この話から、個人ではなくチームで課題意識を持つ重要性を感じた。

先ほど、2人からはICTを活用した授業実践の発表をしてもらった。両人がICTを活用して授業実践をした動画等を見て、印象に残ったことは、第一に、生徒がタブレット等を慣れた手つきで使用し、いきいきと楽しそうに協働して、学んでいたことだ。第二に、指導場面において、親近感のある雰囲気伝わってきました。これは、水産教育を通し、生徒と心を通わせ、信頼関係を築き上げているからこそできている授業実践だと感じた。

矢口先生の発表では、食品科学コースの生徒達がHACCPの視点で、より安全な食品製造に向けて、一般的衛生管理プログラムの施設、設備および機器・器具の衛生管理について、タブレット端末を活用し、チームで実践する授業実践だった。食品の製造過程で発生するリスクを回避するため、画像や動画情報をもとに分析し合い、生徒自身の気づきを大切にする指導は、大変素晴らしいものだった。また、生徒自身の指摘箇所について、「なぜ」というキーワードを使用したことは、今後の展開とし

て注視するところである。

増田先生の実践発表である、アカムツの増養殖技術では、アカムツ稚魚のパラフィン包埋切片を顕微鏡で観察し、タブレットを用いて写真撮影をした。その後、ズーム機能で細部を観察し、生殖腺の有無を組織学的視点で適切に判断し、タブレットの画像をパソコンに取り込み、情報共有する授業実践だった。アンケートでは、多くの生徒がICT機器を活用したことで、能動的な取り組みにつながり、満足した学びが得られたと回答していた。まさに、ICT機器を創意工夫して活用したことで、主体的・対話的で深い学びが実現された理想的な授業モデルといえる取り組みだった。今後とも学校において、育成すべき資質・能力を育むための指導計画の作成や各観点の教化、方法、ICT機器の活用、評価規準の明確化と妥当性などについて研究・改善に取り組み、指導と評価の一体化を図って欲しい。

最後になるが、生徒の可能性を伸ばし、より良い学校をつくるには、全職員が日々の授業を大切にしながら、生徒を細やかに丁寧に把握し、授業を通して、学習指導、生徒指導、進路指導の一体化を目標に、チーム学校で取り組むことが最も大切だと感じている。県立高校に求められていることとして、地域の将来を担う人材を輩出することが挙げられる。それは、地域への恩返しとなり、産業の活性化につながる。課題が多い中ではあるが、引き続き水産教育の充実・発展のため、今後とも尽力して欲しい。

家庭科部会

1 全県講習会

期 日 令和2年8月4日(火)

会 場 新潟ふれ愛プラザ

上記の予定で計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。講習会については次年度に延期予定。

2 家庭科部会委員会

期 日 令和2年11月26日(木)

会 場 新潟県立長岡大手高等学校
済美会館

上記の予定で計画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により書面での報告とオンライン研修とした。

(1) 報告

令和2年度事業報告

令和2年度会計中間報告

令和3年度事業計画

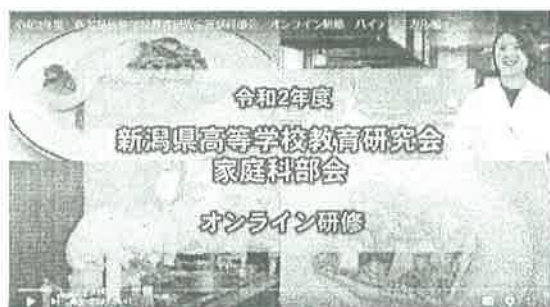
(2) 連絡

(3) オンライン研修

今年度は全県講習会をはじめ、多くの研修会が中止になったことから先生方の研修の機会を確保するために、学校法人北陸学園様の御協力により YouTube を利用した会員限定動画を作成した。動画は北陸学園様の御厚意により、教員だけではなく生徒も視聴できるようにしていただき、授業等を利用して生徒も視聴することができた。

テーマ「免疫力を高める調理法」

動画製作協力 学校法人北陸学園 様



[内容]

① 衛生実習／基本調理編 (約15分)

衛生実習では、でんぷんのりとうがい薬を使用して、手洗いの重要性を可視化する実験を実施。手を洗っていない状態、軽い手洗い、しっかりとした手洗いで、どれだけ手に汚れが残っているかを比較している。石けんを使い、30秒以上手の各部位をしっかり洗うと衛生保持に効果的であることが実験を通してよく分かる内容になっている。

基本調理では、免疫力を高める野菜の切り方の一例として、ごぼうの切り方を紹介している。ビタミンB群やビタミンE、免疫力を高めると言われるアルギニンを沢山含んだごぼうは、千六本で歯ごたえを楽しみながら食べる方法もあれば、年配の方にはささがきにすることで食べやすく必要な栄養を届けることができる。切り方一つで食べる方に最適な栄養の届け方があるとしている。

② ハイテクニカル編 (約27分)

～舌平目のムニエル／フレンチトースト～

ホテルオークラグループ元総料理長の根岸規雄先生による「舌平目のムニエル」と「フレンチトースト」の師範と、食を通してできる基礎的な免疫力を高める重要性等についてのインタビューを動画で紹介している。

3 研究成果の刊行

「家庭科研究 56号」発刊

新潟県高等学校教育研究会家庭科部会、新潟県立教育センター、新潟県高等学校長協会家庭部会、全国高等学校家庭クラブ、全国高等学校家庭科技術検定などからの報告を集録。

保健体育部会

1 保健体育部会全県研究会

コロナウイルス感染症により中止

2 全県養護教諭研修会

期 日 ホームページによる公開

会 場 なし

参加者

【パワーポイント】

国立病院機構久里浜医療センター

依存症対策全国センター

樋口 進 様

講演テーマ

「ネット・ゲーム依存の現状と対応」

3 刊行物

保健体育部会HPに掲載

生徒指導部会

1 全県委員会

日時 第1回 (書面審議)
第2回 8月28日(金)
第3回 1月22日(金)

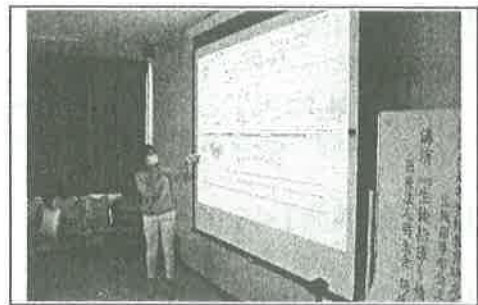
会場 県立巻高等学校 会議室

3 地区研究会

日時 10月22日(木)
会場 柏崎市産業文化会館
内容 講演会及び研究協議会
演題 「生徒指導～精神科の視点から～」
講師 関病院 精神科医 阿部美紀 様

2 全県研究協議会

日時 11月18日(水)
会場 ハードオフエコスタジアム新潟
内容 講演会及び研究協議会
〈午前〉講演会
演題 「スクールロイヤーの活用について」
講師 新潟県教育庁生徒指導課
副参事指導主事 久保 俊幸 様



4 刊行物

生徒指導部会誌 第53号
内容 研究内容・資料・部会活動報告
冊数 350冊

〈午後〉研究協議会

第1分科会 「交通安全指導」について
第2分科会 「特別支援と生徒指導」について
第3分科会 「SNS・いじめ・自殺予防」について

発表及び講評

講評者

新潟県教育庁生徒指導課副参事指導主事
久保 俊幸 様

図書館部会

1 総会・講演会

期日 令和2年10月2日(金)
会場 県立生涯学習推進センター
参加者 19名

内容

【講演】14:30～16:00
「新しい学びのかたち」
～ICT×文学×アクティブラーニング～
講師：都留文科大学 野中潤様

【研究協議会】16:00～16:20

【図書館部会総会】16:25～16:50

講演や議案等については、『図書館部報』
をご覧ください。

2 刊行物

『図書館部報』第65号



視聴覚部会

1 視聴覚部会総会

期 日 2月26日(金)

議 題

- (1) 令和元年度事業総括
- (2) 令和元年度決算報告
- (3) 令和2年度事業計画
- (4) 令和2年度予算案

※新型コロナウイルス対策のため
郵送による書面審議

2 指導者研修の実施

(1) 生徒講習会と共に実施した指導者研修

・春期講習会 3月21日(日) 9:30～
オンライン形式による講座

(2) NHK校内放送技術者講座

オンライン形式による講座

期 日 12月27日(日)～28日(月)

参加者 1人

※当部会はNHK校内放送指導者講座への参加を推奨しています。読みや番組の指導方法や審査技術を習得することができ、修了時には、HNK杯全国高校放送コンテストの審査員として認証する「審査員証」が交付されます。また、参加者には、NHK新潟放送局からの補助金による研修補助制度も有り参加しやすいものになっています。まだ、受講経験の無い会員の皆様にぜひご参加いただきたいと思います。

※初心者講習会、冬期講習会は新型コロナウイルス対策のため中止

3 コンテストの主催及び共催

・放送コンテスト県内大会の主催および高文連放送専門部との共催を行い、こうした大会の審査・運営を通して指導技術の向上を図っています。また、日程・大会結果は、本部会刊行誌「視聴覚教育研究」に掲載します。

(1) 新潟県高等学校放送コンテスト (主催)

7月5日(日) 参加者 14人

(2) QK杯新潟県校内放送コンクール (共催)

11月8日(日) 参加者 20人

※以上参加者数は事業参加教職員数

4 刊行物

名 称 視聴覚教育研究 第58号

発行日 令和2年度末

部 数 60冊

内 容 実践報告

コンテスト結果と事業報告

視聴覚部会規約

高等学校教育研究会規約

その他

定 通 部 会

I 定時制・通信制教育総合研究会

期 日 令和2年7月29日(水)中止
会 場 ホテルイタリア軒
当番校 新潟市立明鏡高等学校
主 題 「未来に向かって生徒の可能性を
拓く定時制・通信制教育の推進」

1 研究発表

学習指導、進路指導、生徒指導、特別支援
教育の中から2つを発表
発表校 堀之内高等学校、
西新発田高等学校

【指導助言】

高等学校教育課指導主事 長谷川暁子様

2 講演

演 題 未定
講 師 未定

II 役員会総会・理事会

<第1回> ※書面審議とした

期 日 令和2年5月26日(火)中止
会 場 新潟翠江高等学校
議 事 令和2年度役員の委嘱について
報 告 令和2年度事業報告
令和2年度決算報告
協 議 令和2年度事業計画について
令和2年度予算について
令和3年度以降の定通総研
役割分担について

<第2回>

期 日 令和3年2月10日(水)
会 場 長岡市中央公民館
報 告 令和2年度事業報告
令和2年度決算中間報告
協 議 令和3年度事業計画について
令和3年度定通総研について

III 各校情報交換会 ※書面協議とした

期 日 令和2年11月18日(水)中止
会 場 西新発田高等学校 事務局
参加校 県内定通部加盟校13校
内 容 ①定時制教務
②通信制教務
③生徒指導
④特別支援
⑤進路指導
以上の項目について、事前協議事
項を募集し、各校での取り組み状
況を回答。

IV 県外視察

期 日 令和2年11月 中止
参加校 明鏡高等学校、
新潟翠江高等学校

V 刊行物

実践集録58号発刊 中止

高教研 国語部会 令和2年度事業報告書
部長 北岸 信治

研究会・講習会等の開催	目 的	国語授業の改善と指導力の向上		
	期 日	令和2年7月10日(金)	令和2年11月9日(月)	令和3年1月26日(火)
	場 所	書面審議	紙上による研究協議会	県立新潟西高等学校
	研究会名称	運営委員会	全県研究協議会	運営委員会
	研究会テーマ	年度計画及び全県研究協議会の実施について	「思考力・判断力・表現力の育成を目指した授業改善と新学習指導要領における国語科目等の対応について」	年度活動の反省 次年度活動計画
	講 師 職 名			
	研究協議 職・氏名		① 研究発表 ・ 柏崎高校 教諭 秋山紗智子 ・ 新潟高校 教諭 阿部 友紀 ② 情報交換 ・ 新教育課程国語科の科目設定予定 ・ オンライン講座の紹介 ③ 指導主事講評 県立教育センター 中村 敬行指導主事	
	参加者数	13名	58名	9名
研修分野の分類	②	②③④	②	
研究調査	主要テーマ	特になし		
	調査の期日 場所・参加者数			
図書購入	図書名冊数	特になし		
刊行物出版 研究成果	名 称	『国語研究』第67集		
	主な内容	各種研究研修報告等		
	冊 数	200冊		

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

高教研 国語部会 令和3年度事業計画（案）

部長 北岸 信治

研究会・講習会等の開催	目 的	国語授業の改善と指導力の向上		
	期 日	6月下旬	10月下旬	令和4年1月下旬
	場 所	未定	未定	未定
	研究会名称	運営委員会	全県研究協議会	運営委員会
	研究会テーマ 「講演テーマ」	年度計画の検討 全県研究協議会 の実施計画	「思考力・判断力・ 表現力の育成を目 指した授業改善に ついて」 講演テーマ未定	年度活動の反省 次年度活動計画
	講 師 職 氏 名		講師未定	
	研究発表 テーマ・職・氏名		発表者未定（2名） 指導主事講評 県立教育センター 指導主事	
参加者数	15名	約80名	15名	
研究分野の分類	②	①②③④⑤⑥	②	
研究調査	主要テーマ	特になし		
	調査の期日 場所・参加者 数			
図書購入	図 書 名 冊 数	特になし		
刊 行 研 究 成 果 物 出 版	名 称	『国語研究』68集		
	主 な 内 容	研究協議会発表・講演内容、各種研究研修報告等		
	冊 数	200冊		

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

高教研地理歴史・公民部会 令和2年度事業報告書

部長 遠間 春彦

研究会・講習会等の開催	目的	地理歴史・公民科の新学習指導要領及び大学入学共通テストに向けた研究を推進し、地理歴史・公民科教育の発展充実をはかる。	
	期日	令和2年9月11日(金)	令和2年11月20日(金)
	場所	テレビ会議システム Google Meet	県立新潟向陽高等学校
	研究会名称	オンライン研究協議会	地理研究会・歴史研究会(合同開催)
	研究会テーマ 「講演テーマ」	「民主的で平和的な国家・社会の形成者に育てるために教えなければならない『見方・考え方』」	新科目「地理総合」「歴史総合」に向けた授業実践と教材・考査問題研究
	講師職氏名	東京学芸大学教育学部 准教授 渡部 竜也 様	
	研究発表 テーマ・職・氏名		1. 「地理総合」に向けた授業実践 県立長岡大手高校 山本 靖 教諭 2. 「地理総合」に向けた教材・考査問題 県立燕中等教育学校 長岡 大 教諭 3. 「歴史総合」に向けた授業実践 県立堀之内高校 子安 一輝 教諭 4. 「歴史総合」に向けた教材・考査問題 県立新潟高校 鈴木 健一 教諭
参加者数	25名	40名	
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に	④①②	③①②④	
調査研究	主要テーマ		
	調査の期日 場所・参加者数		
購入書	図書名		
	冊数		
刊行物出版	名称	『地理歴史・公民研究』第59集	
	内容	オンライン研究協議会・地理研究会歴史研究会(合同開催)報告、「官途名についての緒論—『空太夫』は、官途のルールにのっとった名前か」(加茂暁星高校 関根正人)、「サム・ワインバーグ著・渡部竜也監訳『歴史的思考—その不自然な行為』を読む」 「石谷家文書を用いた『本能寺の変』の授業」(新潟向陽高校 中村崇志)、「「ヨーロッパの窓」から見えるもの～『河童が覗いたヨーロッパ』を活用した授業～」(長岡明德高校 中野理恵)、大学入学共通テスト問題講評「世界史B」(新潟南高校 鈴木めぐみ)、同「日本史B」(新潟中央高校 菅卓)、同「地理B」(新潟高校 小林伸輔)、同「倫理」(柏崎高校 風間春菜)、同「政治経済」(新津高校 加藤直樹)、他	
	冊数	310	

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

高教研地理歴史・公民部会 令和3年度事業計画（案）

部長 遠間 春彦

研究会・講習会等の開催	目的	地理歴史・公民科の新学習指導要領及び大学入学共通テストに向けた研究を推進し、地理歴史・公民科教育の発展充実をはかる。		
	期日	令和3年6月25日(金)	令和3年8月20日(金)	令和3年9月
	場所	テレビ会議システム Google Meet	内野まちづくりセンター(新潟市西区) 他	(未定)
	研究会名称	オンライン研究協議会	地理研究会・巡検	公民研究会
	研究会テーマ 「講演テーマ」	「歴史総合」の意義 ～日本史と世界史を統合的に理解するとどのような面白さや発見があるか～	新川開削より200年～伊藤五郎左衛門と日本酒の国際化～	新科目「公共」に向けた授業実践
	講師職氏名	東京大学・一橋大学名誉教授 油井 大三郎 様	有限会社ワイエスアグリプラント様 塩川酒造株式会社様	
	研究発表 テーマ・職・氏名			正徳館高校 小林 真也 教諭 高田高校 三國 稔男 教諭 他
	参加者数	50人	30人	30人
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に	④①②	⑤①	③①④	
研究調査	主要テーマ			
	調査の期日 場所・参加者数			
図書購入	図書名数			
刊行物出版	名称	『地理歴史・公民研究』第60集		
	主内容	「研究論文・実践報告」「私の教材紹介」「地歴公民の広場」 「大学入学共通テスト問題講評」		
	冊数	310		

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

研究会・講習会等の開催	目的	学力の向上を目指した数学教育の研究			
	期 日	7月	11月12日(木)	11月	12月
	場 所	中越地区	上越地区 (柏崎市文化会館 アルフォーレ)	新潟地区	下越地区
	研究会名称	数学教育研究会	全県研究協議会	中高連絡協議会	地区研究協議会
	研究会テーマ 「講演テーマ」	高等学校における 数学教育の諸問題 について	ICTを活用した授業 「数学の授業へのICT活用 ～GeoGebraの利用を中心に ～」	教科における中高 の指導方法につい て	高等学校における 数学教育の諸問題 について
	講師職氏名	新型コロナウイルス感染症等感染防止の観点から中止	上越教育大学 教授 布川 和彦 氏	新型コロナウイルス感染症等感染防止の観点から中止	新型コロナウイルス感染症等感染防止の観点から中止
	研究発表 テーマ・職・氏名		「ロイロノート・スクールを 活用した授業実践～協働的 な学習指導の場面～」 上越教育大学附属中学校 教諭 山岸 卓矢 氏 「オンラインを取り入れた 授業実践withコロナ」 県立柏崎翔洋中等教育学校 教諭 宮崎 誉広		
参加者数		72名			
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。主となるテ ーマを先頭に		①, ③			
研究調査	主要テーマ	数学力向上のための意欲を引き出す授業展開			
	調査の期日 場所・参加者数	各県内高等学校			
図書購入	図書名数	なし			
刊行物出版 研究成果	名称	「数学教育研究集録」第59号			
	主内容	会員の実践研究、研究大会報告及び講演内容			
	冊数	350冊			

①専門分野、②指導法、③実践報告、④新教育課程、⑤見学会、⑥公開授業、⑦実習・講習・展示

高教研 数学部会 令和3年度事業計画（案）

部長 吉田 保夫

研究会・講習会等の開催	目的	学力の向上を目指した数学教育の研究			
	期 日	7月（予定）	10月（予定）	11月（予定）	12月（予定）
	場 所	上越地区	下越地区	新潟地区	中越地区
	研 究 会 名 称	数学教育研究会	全県研究協議会	中高連絡協議会	地区研究協議会
	研 究 会 テ ー マ	高等学校における数学教育の諸問題について	高等学校における数学教育の諸問題について	教科における中高の指導方法について	高等学校における数学教育の諸問題について
	「講演テーマ」	「未定」	「未定」	「未定」	「未定」
	講 師 職 氏 名	未定	未定	未定	未定
	研 究 発 表 テ ー マ ・ 職 ・ 氏 名	「新潟大学入学試験問題の分析について」 県立高田高等学校 教諭 坂詰 哲馬	未定	未定	未定
参 加 者 数	80名（予定）	80名（予定）	80名（予定）	80名（予定）	
研 修 分 野 の 分 類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に	①, ③	①, ③	①, ③, ⑥	①, ③	
研究調査	主 要 テ ー マ	数学力向上のための意欲を引き出す授業展開			
	調 査 の 期 日 場 所 ・ 参 加 者 数	各県内高等学校			
図書購入	図 書 名 冊 数	未定			
刊 行 物 出 版 研 究 成 果	名 称	「数学教育研究集録」第60号			
	主 内 容	会員の実践研究, 研究大会報告及び講演内容			
	冊 数	350冊			

①専門分野、②指導法、③実践報告、④新教育課程、⑤見学会、⑥公開授業、⑦実習・講習・展示

部長 岩崎 啓

研究会・講習会等の開催	目的	理科教育の研究・発展に資する		
	期日	7月14日(火) ～20日(月)	12月14日(月)	1月29日(金)
	場所	書面審議にて 実施	新潟食料農業大学 胎内キャンパス	新潟県立 植物園
	研究会名称	第1回役員会	化学教育研究会	第2回役員会
	研究会テーマ 「講演テーマ」		「商品開発と商品創造(キリン の飲料開発から)～商品開発の 裏に科学あり～」	
	講師職氏名		新潟食料農業大 横向慶子 教授	
	研究発表 テーマ・職・氏名	R1事業報告 ・決算報告 R2事業計画 ・予算案	「高校化学の疑問を考える～化 学的に正しい表現なのか～」 新潟第一高等学校 長谷川裕也 「マイクロスケール化ダニエル 電池の提案」 東京都立第四商業高等学校 上越教育大学院 松本隆行 「リモート授業のリフレクショ ンからのデジタル教材との向 き合い方」 加茂暁星高等学校 坂田洋史	R2事業報告 ・決算報告 R3事業計画 ・予算案
	参加者数	16名	19名	17名
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に		①②③⑤		
研究 調査	主要テーマ			
	調査の期日 場所・参加者数			
購入 図書	図書 冊数			
刊行 物出版 研究成果	名称	理科研究集録第60号		
	主な内容	研究報告・講演要旨		
	冊数	250冊		

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

部長 岩崎 啓

研究会・講習会等の開催	目的	理科教育の研究・発展に資する			
	期日	7月頃	未定	9～11月	9～11月
	場所	未定	未定(上越地区)	未定(中越地区)	新潟明訓
	研究会名称	第1回役員会	物理教育研究会	化学教育研究会	生物教育研究会
	研究会テーマ 「講演テーマ」	未定	未定	未定	未定
	講師職氏名	未定	未定(県内講師)	未定(県内講師)	未定(県外講師)
	研究発表 テーマ・職・氏名	R2事業報告 ・決算報告 R3事業計画 ・予算案 ・その他	未定	未定	未定
	参加者数				
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に	②⑤⑦	①②③	①②③	①②③	
研究調査	主要テーマ	高校理科におけるICTの効果的な活用について			
	調査の期日 場所・参加者数	未定			
図書購入	図書名数				
刊行物出版	名称	理科研究集録第61号			
	主内容	研究報告・講演要旨			
	冊数	250冊			

研究会・講習会等の開催	目的	理科教育の研究・発展に資する			
	期日	10～11月	1月下旬 までに	()	()
	場所	新発田南	未定		
	研究会名称	地学教育研究会	第2回役員会		
	研究会テーマ 「講演テーマ」	未定	未定	「 」	「 」
	講師職氏名	未定(県内講師)	未定		
	研究発表 テーマ・職・氏名	未定	R3事業報告 ・決算報告 R4事業計画 ・予算案		
	参加者数				
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に	①②③	②⑤⑦			
研究調査	主要テーマ				
	調査の期日 場所・参加者数				
図書購入	図書名数				
刊行研究成果 出版物出版	名称	理科研究集録第61号			
	主内容	研究報告・講演要旨			
	冊数	250冊			

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

高教研 芸術部会 令和2年度 事業報告書

部長 小堺 さとみ

研究会・講習会等の開催	目的	会員相互の研修を深め芸術教育の向上をはかる				
	教科	全体	音楽	美術	書道	
	期日	10月21日(水)			8月18日(火)	12月8日(火)
	場所	豊栄高等学校 アトリウム長岡			小千谷西高等学校	會津八一記念館 新潟市万代市民会館
	研究会名称	芸術部会総会 研究協議会	音楽科研修会	美術科研修会	美術科研修会	書道科研修会
	研究会テーマ 「講演テーマ」	・総会(書面審議済) ・オンライン研修 ※2会場を中継 「グループウェアの活用について」 ・研究協議会 ・分科会	音楽の授業・ 部活動及び音楽 活動における 新型コロナウイルス 感染症 拡大予防ガイド ラインの紹介	第57回全高美工研 2020富山大会 「再発見!~美術 工芸教育の可能性~ への参加 (R7新潟大会準備 として)	実技研修会 「版画表現の 追求~カラー メゾチント技法 ~」	・美術館鑑賞 會津八一記念館企画展 「日々新面目あるべし ~會津八一の挑戦」 ・講演会 「書教育への提言」
	講師職氏名	講演会なし			鈴木 晃 氏	野中 浩俊 氏
	研究発表 テーマ・職・氏名	オンライン中継による 授業参観 豊栄高等学校 (音楽) 鈴木 彩子 教諭 『音楽著作権使用料に ついて』 (美術) 片桐 泰紀 教諭 『学校周辺地域と連携 した広告制作』 (書道) 関川 正枝 講師 『作品表具の実習』	※新型コロナウイルス 感染症の影響 により、研修会の 開催なし。 幹事による上記 情報収集内容を 全会員へ周知。	※新型コロナウイルス 感染症対策の 影響により誌上大 会となり、大会冊 子購入のみとなっ た。		
	参加者数	31名	24名	15名	12名	10名
研修分野の分類 下記①~⑦から選択可能な テーマを先頭に	①、②、③、⑥	①、②、⑦	①、②、③	①、⑦	①、②、⑤、⑦	
研究調査	主要テーマ	県外芸術教育先進校視察を予定していたが、新型コロナウイルス感染症対策の影響により中止				
	調査の期日 場所・参加者数					
購入図書	図書名 冊数	なし				
	名称	報告をまとめ、HPにより配信または会員へ総会時に配付する				
刊行物出版	主な内容					
	冊数					

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

高教研 芸術部会 令和3年度 事業計画書

部長 小堀 さとみ

研究会・講習会等の開催	目的	会員相互の研修を深め芸術教育の向上をはかる			
	教科	全体	音楽	美術	書道
	期日	10月（予定）	未定	8月（予定）	未定
	場所	未定	未定	未定	未定
	研究会名称	芸術部会総会 研究協議会	音楽科研修会	美術科研修会	書道科研修会
	研究会テーマ 「講演テーマ」	・総会 ・研究協議会 ・分科会	実習・実技	・実技研修会 ・R7新潟大会準備検討	実習・実技
	講師職氏名				
	研究発表 テーマ・職・氏名		楽器の実技講習 (生徒が授業で扱う ことのできる楽器)		
参加者数	63名	24名	15名	22名	
研修分野の分類 <small>下記①～⑦から選択。複数選択可。主となるテーマを 先に頭</small>	①、③、⑥	①、②、⑦	①、⑦	①、⑤、⑦	
研究調査	主要テーマ	芸術教育先進校視察（Zoom等オンラインによる協力校の視察検討）			
	調査の期日 場所・参加者数	新型コロナウイルス感染症対策の状況により方法等を検討			
購入図書	図書名 冊数	未定			
刊行物出版 研究成果	名称	報告をまとめ、HPで配信する			
	主な内容				
	冊数				

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

研究会・講習会等の開催	目的	英語教育の推進と向上			
	期 日	11月8日(日)	6月21日(日) 7月12日(日) 8月2日(日) 8月30日(日) 11月15日(日)	1年を通して	
	場 所	オンライン開催	オンライン開催	オンライン開催 など	
	研究会名称	新潟県高校生英語ディベート大会	プロジェクト研修会	プロジェクト小グループ研修会	
	研究会テーマ「講演テーマ」	なし	なし	なし	
	講師職氏名	なし	根立望(新発田高校)村井陽太(佐渡中等)山岡大基(広島大附属)前田由紀恵(新潟明訓)	なし	
	研究発表テーマ・職・氏名	なし	なし	なし	
	参加者数	8チーム(生徒)	66名	23名	
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に		②③⑦	②③⑦		
研究調査	主要テーマ				
	調査の期日 場所・参加者数				
購入図書	図書冊数	なし			
反 刊 行 物 出 版 研 究 成 果	名 称	「英語部会誌」第65号			
	主 内 容	プロジェクト研修会報告、実践報告、ディベート大会報告など			
	冊 数	350冊			

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

高教研 英語部会 令和3年度事業計画（案）その1

部長 萩野 俊哉

研究会・講習会等の開催	目的	英語教育の推進と向上			
	期日	8月	10月	10月	11月
	場所	未定	未定	未定	未定
	研究会名称	夏季研修会	高校生スピーチコンテスト（予選）	新潟県高校生英語ディベート大会	高校生スピーチコンテスト（本選）
	研究会テーマ 「講演テーマ」	英語教育の推進と向上	なし	なし	なし
	講師職氏名	未定	なし	なし	なし
	研究発表 テーマ・職・氏名	研究発表：県内英語科教諭	なし	なし	なし
参加者数	100人	70人（生徒）	80人（生徒）	20人（生徒）	
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に	①～⑦	なし	なし	なし	
研究調査	主要テーマ	授業改善・授業公開・評価			
	調査の期日 場所・参加者数	未定			
図書購入	図書冊数	未定			
刊行物出版	名称	「英語部会誌」66号			
	主内容	研修会報告、実践報告、寄稿等			
	冊数	350部			

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

研究会・講習会等の開催	目的	英語教育の推進と向上		
	期日	未定	未定	
	場所	未定	未定	
	研究会名称	全県研究大会	プロジェクト 研修会（研究講演会・ワークショップ等）	
	研究会テーマ 「講演テーマ」	英語教育の 推進と向上	英語教育の 推進と向上	
	講師職氏名	未定	未定	
	研究発表 テーマ・職・氏名	研究発表：県 内英語科教 諭など	未定	
参加者数	100人	100人		
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に	①～⑦	①～⑦		
研究調査	主要テーマ	授業改善・授業公開・評価		
	調査の期日 場所・参加者数	未定		
図書購入	図書 冊数	未定		
刊 行 物 成 果 出 版	名 称	「英語部会誌」66号		
	主 内 容	研修会報告、実践報告、寄稿等		
	冊 数	350部		

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

研究会・講習会等の開催	目的	農業教育の充実と発展		
	期日	12月22日(火)	中止	
	場所	じょいあす新潟会館		
	研究会名称	農業教育研究大会 (加茂農林高等学校)	農業教育課題研究会 (長岡農業高等学校)	
	研究会テーマ 「講演テーマ」	学校教育とITC 「学校における ICTの活用事例」	農業鑑定指導	
	講師職氏名	新潟コンピュータ専門学校 AIシステム科・情報システム科 学科長 山本由紀子様		
	研究発表 テーマ・職・氏名	実践発表「ICTを活用した授業実践」 長岡農業高等学校 教諭 高橋康一 高田農業高等学校 教諭 遠藤正斗		
参加者数	23名			
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に	③②①	③②		
研究調査	主要テーマ			
	調査の期日 場所・参加者数			
図書購入	図書名数			
刊行物出版	名称	「新潟県農業教育研究会誌」第55号(新発田農業高等学校)		
	主内容	研究論文・報告文・トピックス・その他		
	冊数	170冊		

研究会・講習会等の開催	目的	農業教育の充実と発展		
	期日	令和3年8月	未定	
	場所	未定	未定	
	研究会名称	農業教育研究大会 (高田農業高等学校)	農業教育課題研究会 (長岡農業高等学校)	
	研究会テーマ 「講演テーマ」	未定	農業鑑定指導(仮)	
	講師職氏名	未定	未定	
	研究発表 テーマ・職・氏名	未定	未定	
	参加者数	未定	未定	
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に	③②①	③②		
研究調査	主要テーマ			
	調査の期日 場所・参加者数			
図書購入	図書名数			
刊行研究成果出版	名称	「新潟県農業教育研究会誌」第56号（新発田農業高等学校）		
	主内容	研究論文・報告文・トピックス・その他		
	冊数	170冊		

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

(見学会・講習会の部)

部長 高橋 俊司

研究会・講習会等の開催	目的	効果的な学習指導を目指す教育活動と技術革新に対応するための研修会活動並びに研究成果の発表			
	期日	中止	中止	中止	中止
	場所				
	研究会名称	機械・電子機械見学会・講習会	電気・電子見学会	建築見学会	土木見学会
	研究会テーマ 「講演テーマ」	「 」	「 」	「 」	「 」
	講師職氏名				
	研究発表 テーマ・職・氏名				
	参加者数				
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に					
研究調査	主要テーマ				
	調査の期日 場所・参加者数				
図書購入	図書名数				
刊行物成果 出版	名称	新潟県工業教育紀要第57号			
	主内容	工業教育（講習会・見学会等の報告・工業教育研究発表事例・工業部会活動報告など）の令和2年度研究集録			
	冊数	220冊			

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

高教研 工業 部会 令和2年度事業報告書

(見学会・講習会の部)

部長 高橋 俊司

研究会・講習会等の開催	目的	効果的な学習指導を目指す教育活動と技術革新に対応するための研修会活動並びに研究成果の発表			
	期 日	中止	中止	()	()
	場 所				
	研 究 会 名 称	工業化学見学会	ロボット技術研究協議会		
	研 究 会 テ ー マ 「講演テーマ」	「 」	「 」	「 」	「 」
	講 師 職 氏 名				
	研 究 発 表 テーマ・職・氏名				
参 加 者 数					
研修分野の分類					
下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に					
研究調査	主 要 テ ー マ				
	調 査 の 期 日 場 所 ・ 参 加 者 数				
図書購入	図 書 名 数 冊				
刊 行 物 出 果	名 称	新潟県工業教育紀要第57号			
	主 内 容	工業教育（講習会・見学会等の報告・工業教育研究発表事例・工業部会活動報告など）の令和2年度研究集録			
	冊 数	220冊			

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

高教研 工業 部会 令和2年度事業報告書

(研究会の部)

部長 高橋 俊司

研究会・講習会等の開催	目的	効果的な学習指導を目指す教育活動と技術革新に対応するための研修会活動並びに研究成果の発表			
	期 日	中止	中止	中止	中止
	場 所				
	研 究 会 名 称	機械・電子機械研究会	電気・電子研究会	建築研究会	土木研究会
	研 究 会 テ ー マ 「講演テーマ」	「 」	「 」	「 」	「 」
	講 師 職 氏 名				
	研 究 発 表 テーマ・職・氏名				
	参 加 者 数				
研 修 分 野 の 分 類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に					
研究調査	主 要 テ ー マ				
	調 査 の 期 日 場 所 ・ 参 加 者 数				
図書購入	図 書 名 数 冊				
刊 行 物 成 果 出 版	名 称	新潟県工業教育紀要第57号			
	主 内 容	工業教育（講習会・見学会等の報告・工業教育研究発表事例・工業部会活動報告など）の令和2年度研究集録			
	冊 数	220冊			

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

(研究会の部)

部長 高橋 俊司

研究会・講習会等の開催	目的	効果的な学習指導を目指す教育活動と技術革新に対応するための研修会活動並びに研究成果の発表			
	期日	中止	()	()	()
	場所				
	研究会名称	工業化学研究会			
	研究会テーマ 「講演テーマ」				
	講師職氏名				
	研究発表 テーマ・職・氏名				
	参加者数				
研修分野の分類		下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に			
研究調査	主要テーマ				
	調査の期日 場所・参加者数				
図書購入	図書名 冊数				
刊行研究成果 出版物 出版	名称	新潟県工業教育紀要第57号			
	主内容	工業教育（講習会・見学会等の報告・工業教育研究発表事例・工業部会活動報告など）の令和2年度研究集録			
	冊数	220冊			

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

（見学会の部）

部長 高橋 俊司

研究会・講習会等の開催	目的	効果的な学習指導を目指す教育活動と技術革新に対応するための研修会活動並びに研究成果の発表			
	期日	未定	未定	未定	未定
	場所	未定	未定	未定	未定
	研究会名称	機械・電子機械 見学会	電気・電子 見学会	建築見学会	土木見学会
	研究会テーマ 「講演テーマ」	「 」	「 」	「 」	「 」
	講師職氏名				
	研究発表 テーマ・職・氏名				
	参加者数				
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に	① ⑤	① ⑤	① ⑤	① ⑤	
研究調査	主要テーマ				
	調査の期日 場所・参加者数				
図書購入	図書名数 冊				
刊 研 行 究 物 成 出 果 版	名 称	新潟県高等学校工業教育紀要第58号			
	主 内 容	工業教育（講習会・見学会等の報告・工業教育研究発表事例・工業部会活動報告など）の令和2年度研究集録			
	冊 数	220冊			

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

高教研 工業 部会 令和3年度事業計画（案）

（見学会の部）

部長 高橋 俊司

研究会・講習会等の開催	目的	効果的な学習指導を目指す教育活動と技術革新に対応するための研修会活動並びに研究成果の発表			
	期日	未定	1月		
	場所	未定	未定		
	研究会名称	工業化学 見学会	ロボット技術 研究協議会		
	研究会テーマ 「講演テーマ」	「 」	ロボット技術 研究協議会 「 」	「 」	「 」
	講師職氏名				
	研究発表 テーマ・職・氏名				
	参加者数				
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に	① ⑤	① ③ ⑦			
研究調査	主要テーマ				
	調査の期日 場所・参加者数				
図書購入	図書 冊数				
刊 行 物 出 版	名 称	新潟県高等学校工業教育紀要第58号			
	主 内 容	工業教育（講習会・見学会等の報告・工業教育研究発表事例・工業部会活動報告など）の令和2年度研究集録			
	冊 数	220冊			

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

高教研 工業 部会 令和3年度事業計画（案）

（研究会・講習会の部）

部長 高橋 俊司

研究会・講習会等の開催	目的	効果的な学習指導を目指す教育活動と技術革新に対応するための研修会活動並びに研究成果の発表			
	期日	未定	未定	未定	未定
	場所	新潟県中央工業高校	新津工業高校	新津工業高校	新発田南高校
	研究会名称	機械・電子機械研究会	電気・電子研究会	建築研究会	土木研究会
	研究会テーマ 「講演テーマ」	「 」	「 」	「 」	「 」
	講師職氏名				
	研究発表 テーマ・職・氏名				
参加者数					
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に	① ③ ⑦	① ③ ⑦	① ③ ⑦	① ③ ⑦	
研究調査	主要テーマ				
	調査の期日 場所・参加者数				
図書購入	図書名数				
刊 研 行 究 物 成 出 果 版	名 称	新潟県高等学校工業教育紀要第58号			
	主 内 容	工業教育（講習会・見学会等の報告・工業教育研究発表事例・工業部会活動報告など）の令和2年度研究集録			
	冊 数	220冊			

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

高教研 工業 部会 令和3年度事業計画（案）

（研究会・講習会の部）

部長 高橋 俊司

研究会・講習会等の開催	目的	効果的な学習指導を目指す教育活動と技術革新に対応するための研修会活動並びに研究成果の発表			
	期日	未定			
	場所	柏崎工業高校			
	研究会名称	工業化学研究会			
	研究会テーマ 「講演テーマ」	「 」	「 」	「 」	「 」
	講師職氏名				
	研究発表 テーマ・職・氏名				
参加者数					
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に	① ③ ⑦				
研究調査	主要テーマ				
	調査の期日 場所・参加者数				
図書購入	図書名数				
研究 成果 出版	名称	新潟県高等学校工業教育紀要第58号			
	主内容	工業教育（講習会・見学会等の報告・工業教育研究発表事例・工業部会活動報告など）の令和2年度研究集録			
	冊数	220冊			

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

部長 仲野 孝

研究会・講習会等の開催	目的	経済社会の発展を担う商業教育		
	期日	10月13日（火）		
	場所	長岡商業高等学校・道の駅「ながおか花火館」		
	研究会名称	新潟県高教研商業部会「ビジネス分野」研究会		
	研究会テーマ 「講演テーマ」	マーケティング 「食を通じた地域活性化について」	新科目・観光ビジネス 『地方創生の核となる道の駅 「ながおか花火館」～誘致の事例等について～』	
	講師職氏名	有限会社 寿々瀧 代表取締役 鈴木 将 様	長岡市観光交流部観光事業課 課長 佐山 靖和 様	
	研究発表 テーマ・職・氏名	なし		
参加者数	24名			
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に	①・②・④・⑤			
研究調査	主要テーマ	なし		
	調査の期日 場所・参加者数			
図書購入	冊数	「地方創生の地域経営」 「地域商社の基本と仕組みがよくわかる本」 「キャッチコピーの極意」 「365日の広告コピー」 「地方創生それでも輝く地方企業の理由」 計5冊		
刊行研究成果 出版物版	名称	新潟県商業教育第56号		
	主内容	1. 研究論文 2. 実務競技大会報告 3. 専門委員会報告 4. 各種研究会報告 5. 検定試験結果報告と分析 6. その他		
	冊数	110冊		

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

研究会・講習会等の開催	目的	経済社会の発展を担う商業教育
	期日	11月中旬
	場所	五泉高等学校
	研究会名称	未定
	研究会テーマ 「講演テーマ」	未定
	講師職氏名	未定
	研究発表 テーマ・職・氏名	未定
参加者数	約20名	
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に	未定	
研究調査	主要テーマ	なし
	調査の期日 場所・参加者数	
図書購入	図冊名数	未定
刊行研究成果出版	名称	新潟県商業教育 第57号
	主内容	1. 研究論文 2. 実務競技大会報告 3. 専門委員会報告 4. 各種研究会報告 5. 検定試験結果報告と分析 6. その他
	冊数	約100冊

高教研 水産 部会 令和 2 年度事業報告書

部長 増田 てつ志

研究会・講習会等の開催	目的	水産・海洋教育の充実と発展を目指す			
	期 日	11月27日（金）	（ ）	（ ）	（ ）
	場 所	糸魚川市 （海洋高校）			
	研 究 会 名 称	令和2年度 高教研水産教育 研究会			
	研 究 会 テ ー マ 「講演テーマ」	「新潟の海の資源」	「 」	「 」	「 」
	講 師 職 氏 名	新潟県水産海洋 研究所 所長丸山克彦			
	研 究 発 表 テーマ・職・氏名	授業改善におけるICT の活用 教諭 矢口 紗保里 教諭 増田 真之介			
	参 加 者 数	19名			
研 修 分 野 の 分 類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に	①③				
研究調査	主 要 テ ー マ				
	調 査 の 期 日 場 所 ・ 参 加 者 数				
図書購入	図 冊 名 数	潜水医学入門安全に潜るために、建設業・新入社員読本—建設マンを目指す君たちへ、他 35冊			
刊 行 物 出 果 成 果 報 告	名 称	令和2年度 高教研水産教育研究会			
	主 内 容	研究成果報告			
	冊 数	85冊			

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

高教研 水産 部会 令和 3 年度事業計画 (案)

部長

増田 てつ志

研究会・講習会等の開催	目的	水産・海洋教育の充実と発展を目指す		
	期日	11月26日(金)	()	()
	場所	未定		
	研究会名称	令和3年度 高教研水産教育研究会		
	研究会テーマ 「講演テーマ」	水産海洋教育の充実 水産関連産業・教科 指導の変化への対応 について	「	「
	講師職氏名	未定		
	研究発表 テーマ・職・氏名	未定		
	参加者数	30名		
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に	①③			
研究調査	主要テーマ	未定		
	調査の期日 場所・参加者数			
図書購入	図書名数	未定		
研究 成果 出版	名称	令和3年度 高教研水産教育研究会		
	主な内容	研究成果報告		
	冊数	80冊		

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

高教研家庭科部会令和2年度事業報告書

部長 山本 久

研究会・講習会等の開催	目的	家庭科教育の充実と発展	
	期日	8月4日(火)	11月26日(木)
	場所	新潟ふれ愛プラザ(新潟江南区)	長岡大手高等学校 済美会館
	研究会名称	全県講習会	部会委員会
	研究会テーマ 「講演テーマ」	※次年度へ延期	書面による報告 令和2年度事業報告 令和3年度事業計画 オンライン研修 「免疫力を高める調理法」
	講師職氏名		動画作成協力 学校法人 北陸学園 様
	研究発表 テーマ・職・氏名		
参加者数			
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に		① ⑦	
研究調査	主要テーマ		
	調査の期日 場所・参加者数		
購入図書	図書名数		
刊行研究成果 出版物出版	名称	家庭科研究第56号	
	主内容	講習会・研究協議・会員の研究など	
	冊数	140冊	

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

高教研家庭科部会令和3年度事業計画（案）

部長 山本 久

研究会・講習会等の開催	目的	家庭科教育の充実と発展	
	期日	8月6日（金）	11月30日（火）
	場所	新潟ふれ愛プラザ（新潟市江南区）	長岡大手高校 済美会館
	研究会名称	全県講習会	部会委員会
	研究会テーマ 「講演テーマ」	未定	報告・計画 令和3年度事業報告 令和4年度事業計画 その他未定
	講師職氏名	未定	未定
	研究発表 テーマ・職・氏名	未定	未定
参加者数	60名	60名	
研究調査	主要テーマ		
	調査の期日 場所・参加者数		
購入図書	図書名数 冊		
研究 成果 刊 行 物 出 版	名称	家庭科研究第57号	
	主 内 容	講習会・研究協議・会員の研究など	
	冊 数	140冊	

研究会・講習会等の開催	目的	保健体育科教員及び養護教員の研修	
	期日	未実施	H P による報告
	場所	未実施	なし
	研究会名称	全県研修会	全県養護教諭研修会
	研究会テーマ 「講演テーマ」	未実施	生徒が生涯にわたって健康な生活を送るために必要な力を育成するための養護教諭の役割 『ネット・ゲーム依存の現状と対応』
	講師職氏名	未実施	独立行政法人国立病院機構 久里浜医療センター 院長 樋口 進 様
	研究発表 テーマ・職・氏名	未実施	つながりに関する養護教諭の意識調査 (小・中学校部と共同研究) 養護教諭 渡部美恵子 ほか
参加者数	未実施	90名	
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に		① ②	
研究調査	主要テーマ	なし	
	調査の期日 場所・参加者数	なし	
図書購入	図書名数	なし	
研究成果 刊行物の出版	名称	研究集録 第56集	
	主内容	研究会、講演会の内容収録	
	冊数	0部・・・H P に掲載	

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

研究会・講習会等の開催	目的	保健体育科教員及び養護教員の研修	
	期日	未定	未定
	場所	未定	未定
	研究会名称	全県研修会	全県研修会
	研究会テーマ	未定	未定
	「講演テーマ」	「未定」	「未定」
	講師職氏名	未定	未定
	研究発表 テーマ・職・氏名	未定	未定
参加者数	約50名	約90名	
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に			
研究調査	主要テーマ	なし	
	調査の期日 場所・参加者数	なし	
図書購入	図書 冊数	なし	
刊行物 研究成果 出版	名称	研究集録 第57集	
	主内容	研究会、講演会の内容収録	
	冊数	0部・・・HPに掲載	

部長 今西 博一

研究会・講習会等の開催	目的	生徒指導上の諸問題の把握と研鑽	
	期日	10月22日(木)	11月18日(水)
	場所	柏崎市産業文化会館	デンカビッグスワンスタジアム
	研究会名称	上中越地区研究協議会	全県研究協議会
	研究会テーマ 「講演テーマ」	生徒指導の課題と対策 ～精神科の視点から～	生徒指導の課題と対策 「スクールロイヤーの活用について」
	講師職氏名	医療法人明生会 関病院 精神科医 阿部 美紀 様	新潟県教育庁生徒指導課 副参事指導主事 久保 俊幸 様 さつき野法律事務所 弁護士 佐々木 智之 様
	研究発表 テーマ・職・氏名	研究協議 「新潟県SNS教育プログラム による各校の授業実践状況」 指導助言 関病院 精神科医 阿部 美紀 様	研究協議 「交通安全指導について」 「特別支援と生徒指導について」 「SNS・いじめ・自殺予防について」 全体会 ・研究協議報告 ・指導助言 新潟県教育庁生徒指導課 副参事指導主事 久保俊幸 様
	参加者数	32名	56名
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に	① ② ⑦	① ② ⑦	
研究調査	主要テーマ	育てる生徒指導……生徒の自発的・主体的な成長・発達を目指して	
	調査の期日 場所・参加者数	全県委員会を3回実施 場所：県立巻高等学校 会議室 第1回（書面審議）第2回（8月28日21名）第3回（1月22日 名）	
購入図書	図書名 冊数	なし	
刊行物出版	名称	生徒指導部会誌 第53号	
	主内容	研究内容・資料・部会活動報告	
	冊数	350冊	

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

高教研 生徒指導部会 令和3年度事業計画（案）

部長 今西 博一

研究会・講習会等の開催	目的	生徒指導上の諸問題の把握と研鑽	
	期 日	令和3年10月 日() 未 定	令和3年11月17日(水) 予 定
	場 所	未 定	デンカビッグスワンスタジアム
	研究会名称	上中越地区研究協議会	全県研究協議会
	研究会テーマ 「講演テーマ」	生徒指導の課題と対策 未 定	生徒指導の課題と対策 「講演(予定)」
	講師職氏名	未 定	未 定
	研究発表 テーマ・職・氏名	未 定	「学校現場における特別支援 に関する具体的な取り組み」 について(仮題)
参加者数		50名(予定)	
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に	①②⑦	①②⑦	
研究調査	主要テーマ	育てる生徒指導……生徒の自発的・主体的な成長・発達を目指して	
	調査の期日 場所・参加者数	全県委員会を中心に3回会議を行う 場所：県立巻高等学校 参加予定数 27名	
図書購入	図書名数	なし	
刊 行 物 出 版	名 称	生徒指導部会誌 第54号	
	主 内 容	研究内容・資料・部会活動報告	
	冊 数	400冊	

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

研究会・講習会等の開催	目的	1 生徒の実態を踏まえての読書指導あり方 2 情報化社会に対応した図書館運営のあり方		
	期日	10月2日（金）		
	場所	じょいあす 新潟会館		
	研究会名称	総会・講演会		
	研究会テーマ 「講演テーマ」	「新しい学びのかたち」～ICT×文学×アクティブラーニング～		
	講師職氏名	野中 潤様		
	研究発表 テーマ・職・氏名	なし		
参加者数	19名			
研修分野の分類	下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に	①		
研究調査	主要テーマ	図書館の利用状況に関するアンケート		
	調査の期日 場所・参加者数	1 県内高等学校図書館において適宜行う 2 講演会参加のメールにて調査依頼		
購入図書	図書冊数	なし		
刊行物成果 出版物版	名称	『図書館部報』第65号		
	主内容	研究会・総会報告、研究会等参加報告、研究論文等		
	冊数	200冊		

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

高教研 図書館 部会 令和3年度事業計画（案）

部長 中川 誠一

研究会・講習会等の開催	目的	1 生徒の実態を踏まえての読書指導あり方 2 情報化社会に対応した図書館運営のあり方		
	期 日	10月上旬		
	場 所	生涯学習センター		
	研究会名称	総会・講演会		
	研究会テーマ 「講演テーマ」	未定		
	講師職氏名	未定		
	研究発表 テーマ・職・氏名	未定		
	参加者数	未定		
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に	①、②			
研究調査	主要テーマ	講演に関する事前・事後アンケート		
	調査の期日 場所・参加者数	総会・講演会において持参・協議		
購入図書	図 書 名 冊 数	未定		
刊 行 物 出 版 成 果	名 称	『図書館部報』第66号		
	主 内 容	研究会・総会報告、研究会等参加報告、研究論文等		
	冊 数	200冊		

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

研究会・講習会等の開催	目的	視聴覚に関わる諸活動を通して、教職員が、実践力を備えたメディアリテラシーを獲得することで、生徒の課題解決能力向上を促すための指導力を身につける。							
	期 日	4月29日 (ウイルス対策のため中止)	4月29日 (ウイルス対策のため中止)	7月5日	8月16日 8月17日 (ウイルス対策のため中止)	11月8日	1月11日 (ウイルス対策のため中止)	2月26日	3月21日
	場 所	新潟市 新潟明訓高等学校	長岡市 まちなかキャンパス 長岡	長岡市 中越高等学校・長岡工業高等学校	新潟田市 「月岡温泉風鈴屋」	新潟市 新潟明訓高等学校	長岡市 まちなかキャンパス 長岡	書面審議	オンライン講習
	研 究 会 名 称	新潟・下越地区初心者講習会	上越・中越地区初心者講習会	新潟県高校放送コンテスト主催事業	総会(8/16)研修会(8/16・17)	Q K杯校内放送コンテスト共催事業	放送技術者冬期講習会	総会	放送技術者春期講習会研修会
	研 究 テー マ 「講演テーマ」	基礎的放送・視覚技術に関する指導方法の習得	基礎的放送・視覚技術に関する指導方法の習得	コンテストの評価方法	アナウンス・朗読部門の指導方法	コンテストの評価方法	北信越大会に向けた読みの実践的指導方法	郵送による書面審議	NHK杯に向けた実践的指導方法 放送視覚技術の指導方法
	講 師 職 氏 名	高文連専門部役員	高文連専門部役員	高文連専門部役員	県外実力校顧問	NHK専門職アナウンサー	高文連専門部役員		高文連専門部役員外部講師
	研 究 発 表 イ・職・氏名								
	参 加 者 数	0人	0人	14人	0人	20人	0人	23人	10人
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。 複数選択可。主となる テーマを先頭に	②指導法 ⑦実習・講習	②指導法 ⑦実習・講習	①専門分野	②指導法 ③実習・講習	①専門分野	②指導法 ③実習・講習		②指導法 ③実習・講習	
調 査 研 究	主要テーマ	第43回校内放送技術者講座							
	調査の 期 日 場 所・参 加 者 数	12月27日～28日 オンライン形式で実施 参加者1名							
購 入 図 書	図 書 名 冊 数								
刊 行 物 出 版	名 称	「視聴覚教育研究第58号」							
	主 内 容	実践研究報告 令和2年度のコンテスト結果と事業報告 視聴覚部会規約・高等学校教育研究会規約							
	冊 数	60冊							

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

高教研 視聴覚部会 令和3年度事業計画（案）

部長 阿部 正一

研究会・講習会等の開催	目的	視聴覚に関わる諸活動を通して、教職員が、実践力を備えたメディアリテラシーを獲得することで、生徒の課題解決能力向上を促すための指導力を身につける。							
	期日	4月29日	4月29日	6月15日	8月16日、17日	11月7日	11月下旬	1月9日	3月20日
	場所	新潟市 新潟明訓 高等学校	長岡市 まちなかキ ャンパス 長岡	長岡市 長岡リッ クホール	新潟市内 高等学校	新潟市 新潟明訓 高等学校	新潟市内 民間放送局	長岡市 まちなかキ ャンパス 長岡	新潟市 新潟明訓 高等学校
	研究会 名称	新潟・下越 地区初心者 講習会	上越・中越 地区初心者 講習会	新潟県高校 放送コンテ スト 主催事業	総会(8/16) 研修会 (8/16・17)	Q K杯校内 放送コンテ スト 共催事業	視聴覚技術 研修会	放送技術者 冬期講習会	放送技術者 春期講習会 研修会
	研究会 「講演 テーマ」	基礎的放 送・視聴 覚技術に 関する方 法の得	基礎的放 送・視聴 覚技術に 関する方 法の得	コンテ ストの評 価方法	アナウン ス・朗読 部門の指 導方法	コンテ ストの評 価方法	番組制作 ・報道技 術に現場 を見	北信越大 会に向 いた読 み実践 的指導 方法	N H K 杯 に組 織的 実践 的指 導 方法 ・視 聴 覚 技 術 の 指 導 方法
	講師職 氏名	高文連専 門部役員	高文連専 門部役員	N H K 専門職 ディレクター アナウンサー	高文連専 門部役員 外部講師	N H K 専門職 ディレクター アナウンサー	民間放送局 ディレクター アナウンサー	高文連専 門部役員	高文連専 門部役員 外部講師
	研究発表 テーマ・職 氏名								
参加者数	10人	10人	14人	12人	20人	12人	10人	15人	
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複 数選択可。主となるテ マを先頭に	②指導法 ⑦実習・講 習	②指導法 ⑦実習・講 習	①専門分野	②指導法 ③実習・講 習	①専門分野	②指導法 ⑤見学会 ⑦講習	②指導法 ③実習・講 習	②指導法 ③実習・講 習	
調査研究	主 要 テ マ	第44回校内放送技術者講座							
	調 査 の 期 日 場 所 ・ 参 加 者 数	12月下旬 東京都千代田放送会館 2名程度							
購入 図書	図 書 名 冊 数								
刊 行 物 成 果 出 版	名 称	「視聴覚教育研究第59号」							
	主 な 内 容	実践研究報告 令和3年度のコンテスト結果と事業報告 視聴覚部会規約・高等学校教育研究会規約							
	冊 数	60冊							

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

研究会・講習会等の開催	目的	未来に向かって生徒の可能性を拓く定時制・通信制教育の推進	
	期日	令和2年7月29日(水)中止	令和2年11月18日(水)中止
	場所	ホテルイタリア軒	西新発田高等学校
	研究会名称	令和2年度新潟県高等学校定時制・通信制教育総合研究会 新潟県高等学校通信制教育研究会	令和2年度新潟県高等学校定時制・通信制教育研究協議会情報交換会
	研究会テーマ「講演テーマ」	未定	県内定時制・通信制高等学校情報交換会 ※代替として書面による情報交換会を実施した(事務局対応)。
	講師職氏名	未定	
	研究発表テーマ・職・氏名	堀之内高等学校 西新発田高等学校	① 定時制教務 ② 通信制教務 ③ 生徒指導 ④ 特別支援教育 ⑤ 進路指導
	参加者数		県内定時制・通信制課程を置く高等学校13校
研修分野の分類 下記①～⑦から選択。複数選択可。主となるテーマを先頭に	②③④	②④	
研究調査	主要テーマ	先進校視察(教育課程、生徒指導、特別支援教育など)中止	
	調査の期日 場所・参加者数	期日未定、場所未定、参加者2名以内	
図書購入	図書冊数		
刊行物出版	名称	実践収録58号 次年度に見送り	
	主内容	上記定時制・通信制教育総合研究会報告	
	冊数	380冊	

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

高教研定通部会 令和3年度事業計画

部長 佐藤真佐人

研究会・講習会等の開催	目的	未来に向かって生徒の可能性を拓く定時制・通信制教育の推進	
	期日	令和3年7月28日(水)	令和3年11月17日(水)
	場所	ホテルイタリア軒	西新発田高等学校
	研究会名称	令和3年度新潟県高等学校定時制・通信制教育総合研究会新潟県高等学校通信制教育研究会	令和3年度新潟県高等学校教育研究会定通部会情報交換会
	研究会テーマ 「講演テーマ」	未来に向かって生徒の可能性を拓く定時制・通信制教育の推進 ～情熱と使命感あふれる教育活動の創造～ ～「未定」	県内定時制・通信制高等学校情報交換会
	講師職氏名	未定	
	研究発表 テーマ・職・氏名	①テーマ未定 堀之内高等学校教諭 ②テーマ未定 西新発田高等学校教諭	① 定時制教務 ② 通信制教務 ③ 生徒指導 ④ 特別支援教育 ⑤ 進路指導 (予定)
参加者数	160人	60人	
研修分野の分類	下記①～⑦から選択。複数選択可。 主となるテーマを先頭に	②③④	①⑥
研究調査	主要テーマ	県外先進校視察(教育課程、生徒指導、特別支援教育など)	
	調査の期日 場所・参加者数	未定	
図書購入	図書名数		
研究出版物 成果出版	名称	実践集録58号	
	主内容	上記定時制・通信制教育総合研究会報告	
	冊数	380冊	

① 専門分野、② 指導法、③ 実践報告、④ 新教育課程、⑤ 見学会、⑥ 公開授業、⑦ 実習・講習・展示

令和2年度新潟県高等学校教育研究会理事会（書面審議）録

<理事会の中止と書面審議までの経緯>

4月27日（月）

- ・新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点にもとづき、会長、副会長、顧問での協議を経て、「令和2年度 理事会」の中止を決定
- ・「令和2年度 理事会」中止を連絡（メールにて送付）

5月18日（月）

- ・「令和2年度 高教研理事会」書面審議資料の送付（メールにて送付）

5月22日（金）

- ・書面審議の回答を〆切 58名の回答を受領

6月8日（月）

- ・令和2年度新潟県高等学校教育研究会に係る審議事項の結果について下記により（報告）

記

高教研第8号
令和2年6月8日

新潟県高等学校教育研究会
役員様

新潟県高等学校教育研究会
会長 石井一也

令和2年度新潟県高等学校教育研究会に係る
審議事項の結果について（報告）
並びに運営に係る連絡等について

日頃より当会の運営につきまして格別の御協力を賜り感謝申し上げます。
さて、標記についてご報告するとともに本年度の運営に係る事項等についてご連絡申し上げます。

1 令和2年度新潟県高等学校教育研究会に係る審議事項について

ご審議いただきありがとうございました。令和2年度の審議事項につきましては、役員の皆様の審議を経た後、委員会書面審議を実施いたしました。その結果、次のようになりましたのでご報告いたします。

<審議事項>

1.	令和元年度事業報告	承認
2.	令和元年度決算報告	承認
3.	令和2年度役員（案）	承認
4.	令和2年度委員および会員数	承認
5.	令和2年度事業計画（案）	承認
6.	令和2年度予算（案）	承認

2 Web会議システムを利用した会議や研修会の実施について

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、Web会議システムを利用した会議や研修についてお問い合わせをいただいております。これに関しては、次の点に御留意のうえ、各部会の御判断により実施してください。

(1) 費用について

会議費等として各部会費から支出する場合は、「契約証」、「請求証」、「領収証」などの証憑により支出の証明を明確に行ってください。

(2) アカウント等の管理

(1)により取得されたアカウント等は、高教研の部会としての活用の範囲内において適切に管理・運用してください。

3 令和3年度の活動に向けて

令和3年度の活動に向け、次の意見をいただいております。

(1) 教科「情報」を研究する部会を指定する必要があるのではないか。

(2) 会員の非常勤講師等の研究会への参加が容易になるような手立てについて。

上記に関しては令和3年度の理事会でご協議いただく方向であります。役員の皆様にはご承知おきいただき、来年度に向けお考えください。

令和2年度の活動から

1 研究会等

今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、各部会が研究・協議の新たなスタイルを模索され、各部会の特色や現状に応じた研究会（講習会・見学会・発表等）が実施されました。詳細については一覧をご覧ください。

2 研究助成等に関して

近年は会員数の減少に歯止めがかからない状況があります。それに伴い会費収入も先細りの状況で、予算面で厳しい状況が続いています。このような状況の中で財団法人新潟県教職員厚生財団様及び公益財団法人日本教育公務員弘済会新潟支部様からは、多額の助成をいただいております。紙面を借りて改めて感謝申し上げます。

3 会の運営について

(1) 高教研ホームページについて

平成26年8月に開設した高教研ホームページですが、各部会から積極的に御活用いただけるよう取り組んでおります。しかしながら、十分な対応を行う事ができませんでした。各部会の事業の内容や研究成果を広く発信出来るような視点で改善策を検討し、当会HPの活用促進に努めていきたいと考えております。また、郵送コスト圧縮のために、メールとホームページを積極的に活用して経費を節減しております。各種様式をホームページからダウンロードすることで、各部会等との連携強化と運営の効率化を図っています。今後も有効に活用くださるようお願いします。

新潟県高等学校教育研究会ホームページ <http://www.kokyoken.nein.ed.jp/>

(2) 会員募集方法について

加入申込の方法について、加入希望者の名簿をデジタルファイル(MSエクセル)で作成することにより、各所属の委員(副校長・教頭)並びに各部会幹事の業務を、効率的に行えるように平成29年度から電子メールによる申込に変更しています。年度初のご多用の中、各校において当会への加入に係るお声がけや加入申込み業務を行って頂き感謝申し上げます。

(3) 会計取扱要領について

会計の更なる適正な執行及び透明性確保の観点から、「部会会計取扱要領」を定め、平成29年度から施行しています。また、所得税納入に係る規約も一部見直しをしました。これに則った適切な運用にご協力いただき感謝申し上げます。

4 高教研の活性化について

今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、各部会におかれては例年と異なる様々な取組を行っていただきました。ICTを活用した講演会や協議など、今求められるスキルや課題を、実践を交えながら研究した部会も多数ありました。また、これに関連し、高等学校教育課様より、県補正予算としてあげていただくなど研究費に係るお力添えをいただきました。改めまして感謝申し上げます。

これからも、各部会におかれましては、時代に即した研究や協議を深めていただくとともに、その成果・情報を年報や高教研ホームページ等も活用しながら広く発信いただき、多くの先生方への加入に繋げていただければと思います。

(文責・幹事：新潟南高等学校 教頭 小熊 直子)

令和2年度 収支決算書

収入の部

区 分	予 算 額(a)	決 算 額(b)	比 較 増 減(b-a)	摘 要
会 費	3,414,000	3,420,000	6,000	年額一人2,000円×1710人(予算作成時までの会員数1707人+ 3人増)
助 成 金	855,000	705,000	△ 150,000	県教職員厚生財団(40万)・教育公務員弘済会(25万)・外部団体から部会へ補助(家庭・視聴覚)
雑 収 入	20	27	7	預金利息
前期繰越金	260,529	260,529	0	事務局関係費・予備費繰越
繰越金 (繰立含む)	4,256,997	4,256,997	0	
合 計	8,786,546	8,642,553	△ 143,993	

支出の部

1部会別

区 分	予 算 額 (a) (積立金を含む)	決 算 額(b)	比 較 増 減(b-a) 次年度積立金	摘 要					備 考
				研究大会	研究調査	研究図書	研究成果刊行	その他	
1. 国 語	378,133	189,002	△ 189,131	825	2,177	0	186,000	0	
2. 地歴公民	399,535	195,553	△ 203,982	95,563	0	0	99,990	0	
3. 数 学	1,090,971	177,978	△ 912,993	134,028	0	0	43,950	0	
4. 理 科	498,095	124,377	△ 373,718	62,777	0	0	61,600	0	
5. 芸 術	387,297	115,367	△ 271,930	115,367	0	0	0	0	
6. 英 語	1,606,864	112,953	△ 1,493,911	55,538	0	0	47,415	10,000	
7. 農 業	372,607	162,715	△ 209,892	10,107	0	0	152,608	0	
8. 工 業	439,529	99,000	△ 340,529	9,000	0	0	90,000	0	
9. 商 業	193,000	193,000	0	79,495	0	10,505	103,000	0	
10. 水 産	251,030	148,716	△ 102,314	24,673	0	109,682	14,361	0	
11. 家 庭 科	485,663	181,700	△ 303,963	82,300	0	0	99,400	0	
12. 保健体育	600,014	10,285	△ 589,729	10,285	0	0	0	0	
13. 生徒指導	539,254	275,795	△ 263,459	164,475	3,520	0	107,800	0	
14. 図 書 館	483,299	181,061	△ 302,238	100,787	0	0	75,240	5,034	
15. 視 聴 覚	183,500	97,898	△ 85,602	7,856	36,652	0	49,500	3,890	
16. 定 通	496,206	2,400	△ 493,806	2,400	0	0	0	0	
本部関係	131,549	61,336	△ 70,213						
予備費	100,000	0	△ 100,000						
合 計	8,636,546	2,329,136	△ 6,307,410	955,476	42,349	120,187	1,130,864	18,924	

II 費目別

区分	予算額(a)	決算額(b)	比較増減(b-a)	摘要
1. 研究大会費	2,475,368	955,476	△ 1,519,892	
謝金	671,116	204,345	△ 466,771	
旅費	387,602	23,510	△ 364,092	
使用料及び貸借料	394,680	213,061	△ 181,619	会場使用料・設備使用料等
資料費	316,500	64,583	△ 251,917	
通信運搬費	458,863	347,725	△ 111,138	切手, 送料, 手数料等
賃金	90,000	51,280	△ 38,720	テープ起こし
会議費	156,607	50,972	△ 105,635	茶, 茶菓子, 講師弁当等
2. 研究調査費	316,500	42,349	△ 274,151	
資料費	98,000	36,652	△ 61,348	
通信運搬費	111,500	0	△ 111,500	
会議費	107,000	5,697	△ 101,303	
3. 研究図書購入費	150,000	120,187	△ 29,813	
4. 研究成果刊行費	1,733,200	1,130,864	△ 602,336	
5. その他	3,729,929	18,924	△ 3,711,005	
6. 本部関係費	131,549	61,336	△ 70,213	
事務費	101,549	32,736	△ 68,813	通信費
会議費	10,000	0	△ 10,000	
刊行費	20,000	28,600	8,600	コピー用紙, 製本代
7. 予備費	100,000	0	△ 100,000	
合計	8,636,546	2,329,136	△ 6,307,410	

収入決算額 8,642,553

支出決算額 2,329,136

次年度繰り越し 6,313,417 (各分会次年度積立金含む)

令和2年度 高等学校教育研究会役員

会 長		石井 一也 新潟南							
副 会 長		佐藤 一彦 新潟中央				中戸 義文 新発田			
		宮田 佳則 長 岡				加藤 徹男 高 田			
		遠間 春彦 佐 渡							
顧 問		市川 亮 新 潟							
部 会									
No.	部 会 名	部 長	副 部 長					部会幹事	会計監査委員
1	国語	北岸 信治 村上桜ヶ丘	富樫 信浩 新潟東	吉井 裕也 村上中等	小竹 聖一 吉田	川上 豪 国際情報		千葉 知樹 柏崎翔洋中等	星 達哉 新潟商業
2	地歴公民	遠間 春彦 佐渡	佐藤 一彦 新潟中央	君 伸一郎 新発田商業	早川 勝志 長岡農業	山田 喜昭 柏崎常盤		中村 崇志 新潟向陽	中川 秀太 明 鏡
3	数学	吉田 保夫 見附	加藤 幹男 中条	内田 卓利 三条	渡邊 治夫 三条東	吉川 保 高田南城		渡辺 康一 三条東	高橋 周之 新潟東
4	理科	岩崎 啓 松代	田邊 薫 巻総合	伊藤 大助 高田農業	桑原 勇重 新潟南	尾上 博司 阿賀黎明		南雲 真 松代	
5	芸術	小堺 さとみ 川西高等特別支援	山下 幸治 柏崎総合					(音)土田 利枝子(三条東) (美)中條 由美(上越総合技術) (書)伊藤 優一(中越)	
6	英語	萩野 俊哉 加茂	保坂 哲 西新発田	平山 剛 阿賀黎明	池田 匡 中条	石積 希 小出	白藤 恵一 糸魚川	荒木 美恵子 新潟	事務局幹事
7	農業	椎谷 一幸 加茂農林	長田 裕 新発田農業	早川 勝志 長岡農業	村山 和彦 柏崎総合	伊藤 大助 高田農業		高橋 正和 加茂農林	小熊 直子 新潟南
8	工業	高橋 俊司 長岡工業	石黒 浩司 新津工業	木村 栄一 新潟県央工業	清水 源一 上越総合技術			徳田 仁 長岡工業	(外)志賀 荘一郎 新潟
9	商業	仲野 孝 新潟商業	君 伸一郎 新発田商業	久保 晃 長岡商業	大島 博文 高田商業			釜田 浩文 新潟商業	(外)小田 史花 新潟中央
10	水産	増田 てつ志 海洋	熊木 秀徳 海洋					金子 義昂 海洋	(外)釜田 浩文 新潟商業
11	家庭	山本 久 長岡大手	田邊 薫 巻総合	久保 晃 長岡商業	山田 喜昭 柏崎常盤	阿部 正一 佐渡総合	丸山 綾子 吉田	小田 真由美 長岡大手	細山 昌嗣 新潟南
12	保健体育	熊倉 肇 柏崎	上杉 一浩 新潟北	今西 博一 巻	小畑 智嗣 阿賀野	森川 幸彦 十日町	薄 一俊 長岡明德	三上 悟 柏崎	高山 誠 新潟南
13	生徒指導	今西 博一 巻	須藤 浩 村松	大國 隆彦 栃尾	伊藤 大助 高田農業	小林 皇司 羽茂		高須 俊克 巻	山賀 統子 新潟南
14	図書館	中川 誠一 塩沢商工	君 伸一郎 新発田商業	榊 厚志 糸魚川白嶺	遠間 春彦 佐渡			戸田 美由起 塩沢商工	田澤 弘美 新潟南
15	視聴覚	阿部 正一 佐渡総合	横堀 真弓 五泉	須藤 浩 村松				野村 信夫 新発田農業	村中 由美子 新潟南
16	定通	佐藤 真佐人 新潟翠江	早川 智 荒川	薄 一俊 長岡明德	吉川 保 高田南城	遠間 春彦 佐渡(相川)	神田 正俊 開志学園	桑原 文博 新潟翠江(定)	近藤 聡子 新潟南

敬称略

委 員

地区	学番	学校名	委員氏名	人数	地区	学番	学校名	委員氏名	人数	地区	学番	学校名	委員氏名	人数
新	1	新潟	松井 武文	51	長	32	長岡	藤田 純子	26	柏	61	柏崎	清水 哲	16
	2	新潟中央	佐野 由美子	37		33	長岡大手	荒井 美鈴	21		62	柏崎常盤	南方伸之	12
	3	新潟南	小熊 直子	21		34	長岡向陵	夏見 康彦	9		63	柏崎総合	山下 幸治	14
	4	新潟江南	渡邊 孝弘	6		35	長岡明德	阿部 英敬	13		64	柏崎工業	小林 裕貴	12
	5	新潟西	目黒 卓行	17		36	長岡農業	山口 活水	26		65	出雲崎	越 昌宏	4
	6	新潟東	高橋 周之	11		37	長岡工業	住吉 宏	17		私14	新潟産大付属	高倉 聡	13
	7	新潟北	射場 政人	8		38	長岡商業	徳永 和教	8		中等2	柏崎翔洋中等	千葉 知樹	7
	8	新潟工業	太田 修	39		39	正徳館	水野 宏志	6		66	高田	原口 央	22
	9	新潟商業	神蔵 紀明	29		40	栃尾	鈴木 信行	13		66	高田 安塚分校	沢田 貴博	3
	10	新潟向陽	松縄 恒彦	14		41	見附	羽豆 拓夫	11		67	高田北城	小林 靖明	22
	11	新潟翠江(定)	桑原 文博	16		特3	長岡聾	辺見 亘	5		68	高田南城(定)	藤岡 英之	5
	11	新潟翠江(通)	浦部 頼之	8		私9	帝京長岡	小熊 牧久	9		68	高田南城(通)	菅 一典	2
	12	巻	岡田 淳	18		私10	中越	竹内 拓	13		69	高田農業	阿部 慎	33
	13	巻総合	坂口 和成	15		私19	長岡英智	岩下 隆志	15		70	上越総合技術	富田 紀男	30
	14	豊栄	加納 直恵	6		42	三条	横尾 則幸	12		71	高田商業	佐藤 直人	9
	15	新津	佐藤 浩	21		43	三条東	西村 健一	12		72	久比岐	鹿俣 護	7
	16	新津工業	藤澤 満	15		44	新潟県央工業	大倉 守正	19		73	有恒	西川 昌宏	2
17	新津南	吉田 昌生	6	45	三条商業	瀧澤 琢也	5	74	新井	内山 崇	15			
18	白根	小林 忠輝	5	46	吉田	丸山 綾子	8	75	糸魚川	白藤 恵一	9			
市1	万代	小林 正樹	19	47	分水	佐藤 綱雄	5	76	糸魚川白嶺	松丸 正宏	15			
市2	明鏡	中川 秀太	19	48	加茂	長浜 力也	7	77	海洋	熊木 秀徳	17			
中等1	高志中等	武田 統理	6	49	加茂農林	渡邊 幸晴	41	中等6	直江津中等	楫 貴志	13			
私1	新潟明訓	内野 信昭	68	中等3	燕中等	渡邊 優子	19	私15	上越	山田 雅晴	8			
私2	北越	船木 和久	25	私11	加茂暁星	山本 泰裕	15	私16	関根学園	西嶋 俊文	11			
私3	新潟青陵	富田 学	12	特20	吉田特別支援	嵩岡 美雪	1	78	佐渡	桐原 宏史	19			
私6	新潟第一	藤澤 健一	65	50	小千谷	諸橋 孝二	12	78	相川分校	志賀 大介	6			
私7	東京学館新潟	飯田 昭男	57	51	小千谷西	大野 莊衛	11	79	羽茂	早川 昌	7			
私8	日本文理	星野 透	11	52	堀之内	行方 美幸	11	80	佐渡総合	近藤 美津子	22			
私17	開志学園	小嶋 健慈	4	53	小出	石積 希	7	中等6	佐渡中等	今井 圭	12			
五	19	五泉	渡辺 昭彦	6	54	国際情報	田邊 康彦	17	行政	行政(県庁内各課)	頼所 裕史	36		
	20	村松	瀧澤 博信	2	55	六日町	佐藤 直之	11	行政	県立教育センター	立川 純	18		
	21	阿賀黎明	尾上 博司	4	56	八海	鈴木 春樹	6	合計		1707			
	22	新発田	上村 正子	22	57	塩沢商工	加藤 伸泰	15						
	23	西新発田	河野 理彦	5	58	十日町	藤澤 裕二	19						
	24	新発田南	菊池 啓一	23	58	松之山分校	松原 直樹	1						
	24	豊浦分校	井上 幸一郎	1	59	十日町総合	真島 徳衛	20						
	25	新発田農業	石田 清彦	26	60	松代	池上 宗継	6						
	26	新発田商業	梅田 均	7	中等4	津南中等	鈴木 綾乃	16						
	27	村上	鈴木 正之	13	特6	川西特別支援	小堀 さとみ	1						
新	28	村上桜ヶ丘	櫻井 武史	13										
	29	荒川	真貝 康広	13										
	30	中条	池田 匡	8										
	31	阿賀野	宮澤 雅樹	4										
	特8	村上特別支援	新保 英穂	1										
	私12	新発田中央	上山 裕二	10										
私13	開志国際	和泉 哲三	1											
中等1	村上中等	斎藤 直人	9											

部会幹事および部会員数

No.	部会名	部会幹事		会員数	No.	部会名	部会幹事		会員数
1	国語	千葉 知樹	柏崎翔洋中等	159	8	工業	徳田 仁	長岡工業	149
2	地歴公民	中村 崇史	新潟向陽	155	9	商業	釜田 浩文	新潟商業	70
3	数学	渡辺 康一	三条東	233	10	水産	金子 義昂	海洋	76
4	理科	南雲 真	松代	211	11	家庭	小田真由美	長岡大手	125
5	芸術	(音)土田利枝子	三条東	63	12	保健体育	三上 悟	柏崎	99
		(美)中條 由美	上越総合技術		13	生徒指導	高須 俊克	巻	205
		(書)伊藤 優一	中越		14	図書館	戸田美由紀	塩沢商工	54
6	英語	荒木美恵子	新潟	257	15	視聴覚	野村 信夫	新発田農業	23
7	農業	高橋 正和	加茂農林	155	16	定通	桑原 文博	新潟翠江(定)	151

事務局幹事

新潟南				新潟	新潟商業	新潟中央
小熊 直子	村中由美子	山賀 統子		志賀荘一郎	釜田 浩文	小田 史花
細山 昌嗣	近藤 聡子	田澤 弘美				
高山 誠						

新潟県高等学校教育研究会規約

第1章 総 則

第1条 この会は、新潟県高等学校教育研究会といい、事務局を会長在任校におく。

第2条 この会は、新潟県の高等学校教育を振興発展させることを目的とする。

第3条 この会は、前条の目的を達成するために、下記の事業を行う。

1. 高等学校教育に関する調査研究
2. 研究協議会・講習会・講演会・展覧会等の開催、研究誌・機関紙の発行
3. 会員の研究に対する援助
4. その他この会の目的達成に必要な事項

第2章 組 織

第4条 この会は、新潟県にある高等学校の教職員およびこれに準ずるもので組織し、次の部会をおく。

- | | | |
|------------|--------------|------------|
| 1. 国語部会 | 2. 地理歴史・公民部会 | 3. 数学部会 |
| 4. 理科部会 | 5. 芸術部会 | 6. 英語部会 |
| 7. 農業部会 | 8. 工業部会 | 9. 商業部会 |
| 10. 水産部会 | 11. 家庭科部会 | 12. 保健体育部会 |
| 13. 生徒指導部会 | 14. 図書館部会 | 15. 視聴覚部会 |
| 16. 定通部会 | | |

第3章 機 関

第5条 この会は、次の機関をおく。

1. 委員会
2. 理事会
3. 部長会
4. 部会委員会

第6条 委員会は、この会の決定機関であって、次のことを決める。

1. 規約の決定並びに改正に関すること。
2. 事業計画に関すること。
3. 予算の決定、決算の承認に関すること。

4. 財産および基金の処分に関すること。
5. 役員の設定に関すること。
6. 他団体への加入脱退に関すること。
7. この会の解散に関すること。
8. その他必要な事項に関すること。

第 7 条 委員会は、委員で構成し、毎年開催する。臨時委員会は、理事会が必要と認めるとき、および半数以上の委員から要求があったとき、会長が招集する。

第 8 条 委員会の議長は、そのつど構成員の中から選出する。

第 9 条 理事会は、この会の執行機関であって、次の任務権限を持つ。

1. 委員会から委任された事項の審議執行に関すること。
2. 委員会に提出する議案に関すること。
3. 緊急事項の処理に関すること。ただし、次の委員会に承認を得なければならない。

第 10 条 理事会は、理事で構成する。理事には、会長・副会長・各部会の部長・副部長および委員会で必要と認められた若干名になる。

第 11 条 理事会は必要により会長が招集する。

第 12 条 部長会は、連絡機関であって、理事会と各部会および部会相互間の連絡にあたる。

第 13 条 委員会および部長会は、委任状を持参した代理人を認める。理事の代理は認めない。

第 14 条 委員会・理事会・部長会の会議は、構成員の 2 分の 1 以上の出席で成立し、多数で決する。可否同数のときは、議長が決める。

第 15 条 部会委員会は、部長・副部長・部会幹事および校内部会代表をもって構成する。

第 16 条 部会委員会は次の任務権限をもつ。

1. 専門的事項について調査研究する。
2. 専門的事項について委員会に提案する。
3. 専門的事項についての業務を執行する。

第 17 条 部長委員会は、必要に応じ、会長に連絡して、部長が招集する。

第 18 条 部会は、必要により、学科または科目別あるいは地区別に分会を設けることができる。

第 19 条 部会の細則は、各部会ごとに作成して会長に届け、委員会の承認を得るものとする。

第 4 章 役 員

第 20 条 この会には、次の役員をおく。

- | | | | |
|-----------|-------|--------|---------|
| 1. 会長 | 1 名 | 2. 副会長 | 5 名 |
| 3. 部長 | 各 1 名 | 4. 副部長 | 各 4 名程度 |
| 5. 理事 | 若干名 | 6. 委員 | 各校 1 名 |
| 7. 会計監査委員 | 3 名 | 8. 幹事 | 若干名 |

9. 部会幹事 各1名 10. 校内部会代表 各校内の部会各1名
11. 顧問

第21条 役員の仕事権限は、次の通りである。

1. 会長は、この会を代表し、会務執行の責任を負う。
2. 副会長は、会長を補佐し、会長事故あるときはその任を行う。
3. 部長は、その部会を代表し、部会の業務を統理する。
4. 副部長は、部長を補佐し、部長事故あるときはその任を行い、各地区別部会との連絡にあたる。
5. 理事は第9条により会務を執行する。ただし理事は委員を兼ねることが出来ない。
6. 委員は、各校内の意見を代表し、第6条によりその任を遂行する。
7. 会計監査委員は、会計を監査し、委員会に報告する。
8. 幹事は、この会の事務を処理する。
9. 部会幹事は、各部会の事務を処理する。
10. 校内部会代表は、各校内部会の事務を処理する。
11. 顧問は、会長の諮問に答ずる。

第22条 役員の選出法は、次の通りとする。

1. 会長・副会長・部長・副部長は、委員会で地区を考慮して会員の中から選挙する。
2. その他の理事は、必要により委員会で選挙する。
3. 委員は、各学校から1名選挙する。
4. 会計監査委員は、委員会で互選する。
5. 幹事は、委員会の承認を経て会長が委嘱する。
6. 部会幹事は、各部会の推薦により、会長が委嘱する。
7. 校内部会代表は、各校内部会で互選する。
8. 顧問は、委員会の推薦を経て会長が委嘱する。

第23条 役員の仕事期間は、2年とし、次期改選まではその任を行い、重任してもよい。
欠員の補充で就任した者の仕事期間は、前任者の残りの期間とする。

第5章 会 計

第24条 この会の経費は、会費・補助金・寄付金等による。ただし、寄付金および寄付物件の受理は、委員会の承認を要する。
会費は、毎年5月1日までに各学校ごとに委員がまとめ、部会別会員名簿をそえて事務局に送付するものとする。

第25条 この会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第6章 雑 則

第26条 この会に入会しようとするときは、所属部会を明記し、各学校ごとにまとめて、会長に通告する。

第27条 この会の規約を実施するために必要な規定は、別に定める。

第7章 附 則

第28条 この規約は昭和23年10月15日から実施する。

2. 昭和61年6月9日改正施行する。
3. 平成2年6月8日改正施行する。
4. 平成7年5月31日改正施行する。
5. 平成23年6月17日改正施行する。
6. 平成24年6月22日改正施行する。
7. 令和元年5月27日改正施行する。

事務局日誌抄

月・日

- 4・1 令和2年度高教研役員交代・補充についての依頼（メールにて送付）
- 4・1 令和2年度高教研「会員募集」依頼関係文書の発送（メールにて送付）
- 4・1 令和2年度高教研「会員募集」に係る会費納入書の発送（郵送）
- 4・24 会計監査役員の派遣依頼（校外会計監査委員3名宛）（メールにて送付）
- 4・27 会計監査（新潟南高校 応接室）
- 4・27 令和2年度「理事会」中止について通知（メールにて送付）
- 4・27 令和2年度「役員（案）」の送付（メールにて送付）
- 4・28 予算作成作業着手
- 5・18 令和2年度「高教研理事会」書面審議資料（メールにて送付）
- 5・24 公益財団法人 日本教育公務員弘済会新潟支部へ令和2年度「教育研究団体助成事業申請書」の送付
- 5・25 「部会会計の取扱要領」について各部長宛に送付（メールにて送付）
令和2年度高教研「部会名簿」を各部長宛に送付（メールにて送付）
- 5・25 令和2年度高教研「部会幹事連絡会」の中止について部会幹事宛てに連絡（メールにて送付）
- 5・26 令和2年度高教研「委員会文書審議」を委員宛に送付（メールにて送付）
- 5・27 一般財団法人 新潟県教職員厚生財団へ「令和元年度団体助成完了報告書」の送付
- 5・28 一般財団法人 新潟県教職員厚生財団より400,000円の助成
- 6・8 令和2年度高教研文書審議の結果について役員・委員宛に送付（メールにて送付）
- 6・8 「高教研年報 第59号」の送付（郵送）
- 6・8 令和2年度「部会幹事連絡会」に係る書類の発送（郵送）
- 7・28 公益財団法人 新潟県教育公務員弘済会より250,000円の助成
- 8・24 「県補正予算」について各部長宛に連絡（メールにて送付）
- 10・14 一般財団法人 新潟県教職員厚生財団へ「令和3年度団体助成申請書」の送付
- 11・14 各部会幹事に令和2年度末「事務処理関係文書」を送付（メールにて送付）
- 2月上旬 各部会より事業報告・事業計画（案）、決算報告書、高教研年報の原稿などの到着
- 2・17 一般財団法人 新潟県教職員厚生財団より「令和3年度団体助成」承認通知を受領
- 2・19 公益財団法人 日本教育公務員弘済会新潟支部へ令和2年度「教育研究団体助成事業報告書」の送付
- 2月下旬 『高教研年報』第60号の編集作業に着手

（文責 県立新潟南高等学校 教頭 小熊 直子）

編集後記

令和2年度の高教研の活動をまとめた「高教研年報第60号」をお届けいたします。

今年度は、新型コロナウイルスの感染症への感染防止の観点から、例年5月に実施をしている理事会及び6月に実施している部会幹事連絡会を、ともに書面での審議、連絡にするという異例の形から始まりました。

令和4年度から新学習指導要領が年次進行で実施されますが、グローバル化、イノベーションやAIの進化など、世の中の変化は加速度的に進み10年後の世界を予測すること自体が難しいとされる中で、その実施にあたっては、我々指導者側の「いま、2030年代を生きる生徒が学校で何を学び、どのような力を付けなければならないのか」という視点が極めて重要となります。

そういった意味で、今年度は世の中の突然の変化とそれに対応する力が求められる現状を目の当たりし、我々自身が身をもって「予測困難とされる世界において何が必要で、何をしなければならないのか」を問われ、考えた一年となりました。

そんな中、各部会におかれては、高教研の目的を遂行すべく様々な工夫により充実した事業内容を実施いただけたと感じています。各部会の特質を活かしながら、リモートを活用するなど、これまでと異なる手法による研究・協議の実施も数多く見られました。これらには各部の部長様、副部长様をはじめ関係の皆様のご尽力があったからと、改めて感謝申し上げます。

今年度の経験を踏まえますと、これからの教育課題に対応すべく、会員相互の情報交換や研修をとおして教育の専門分野について研究する本会の役割はますます大きくなるものと考えます。

この年報は全部会の活動を掲載しております。教科横断的・探究的な学習やICTの活用など、多様な取組が深まりを見せる中、自身の取組の参考としていただくとともに、この高教研各部会の取組を一人でも多くの方々にお伝えいただき、高教研会員の裾野をさらに広げていって欲しいと思います。こちらの年報は、新潟県高等学校教育研究会ホームページ (<http://www.kokyoken.nein.ed.jp/>) にも掲載いたしますので、どうぞご活用ください。

末筆になりますが、今年度も一般財団法人新潟県教職員厚生財団様及び公益財団法人日本教育公務員弘済会新潟支部様から研究費としてご支援をいただき、各部会の研究の充実に充てさせていただいております。紙面を借りて感謝申し上げます。

今年度の高教研の運営にご尽力くださった各部長様、副部长様、関係の皆様方に深く感謝申し上げますとともに、本県高等学校の更なる発展を祈念して編集後記といたします。

